

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年3月29日

**【事業年度】** 第10期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

**【会社名】** 株式会社アエリア

**【英訳名】** Aeria Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 祐介

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂五丁目2番20号

**【電話番号】** 03-3587-9574

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 清水 明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂五丁目2番20号

**【電話番号】** 03-3587-9574

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 清水 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	7,377,325	11,931,342	8,208,964	6,361,642	7,404,250
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	2,784,911	2,145,663	380,176	4,525	112,243
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	929,949	1,180,263	1,183,898	661,047	1,063,831
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,018,201
純資産額 (千円)	17,815,105	13,090,571	10,996,448	6,297,587	5,664,920
総資産額 (千円)	39,206,397	23,509,745	25,672,071	7,848,223	7,007,933
1株当たり純資産額 (円)	154,158.26	137,458.18	119,401.32	105,821.68	84,703.83
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	14,851.62	19,532.05	19,642.26	11,376.58	18,629.07
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	14,206.12	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.7	36.1	27.5	77.0	69.1
自己資本利益率 (%)	9.2	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	10.77	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,458,596	2,652,991	106,146	710,554	204,609
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,400,817	30,951	1,758,477	34,961	773,015
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,579	631,143	1,491,923	1,288,335	573,681
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,316,681	7,027,655	7,196,614	2,501,297	2,474,608
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	589 (37)	559 (62)	613 (99)	451 (23)	444 (13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第7期、第8期、第9期及び第10期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第7期、第8期、第9期及び第10期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	257,058	112,852	664,416	1,177,497	734,602
経常利益又は経常損失 (千円)	1,651,138	951,765	360,866	43,883	6,608
当期純利益又は当期純損失 (千円)	763,066	2,256,631	142,976	127,465	991,959
資本金 (千円)	234,651	235,722	236,457	236,457	236,772
発行済株式総数 (株)	67,386	67,692	67,902	67,902	67,992
純資産額 (千円)	8,154,730	6,359,891	5,935,899	5,817,678	4,682,209
総資産額 (千円)	11,358,140	9,210,759	8,316,594	7,832,067	4,856,822
1株当たり純資産額 (円)	135,492.15	101,698.92	99,212.81	100,559.97	80,549.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000 (-)	2,000 (-)	2,200 (-)	2,200 (-)	2,200 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	12,186.44	37,344.76	2,372.15	2,193.67	17,370.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	11,864.69	-	-	2,190.54	-
自己資本比率 (%)	71.8	68.2	70.5	73.3	94.9
自己資本利益率 (%)	8.5	-	-	2.2	-
株価収益率 (倍)	13.12	-	-	36.01	-
配当性向 (%)	16.4	-	-	100.3	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	21 (8)	29 (6)	42 (1)	48 (7)	38 (3)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第7期、第8期及び第10期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
3. 第7期、第8期及び第10期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
4. 第7期、第8期及び第10期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社の前身は、現在の代表取締役会長である長嶋貴之と代表取締役社長である小林祐介が、平成10年5月千葉県流山市に、インターネットなどコンピューターネットワークを利用した各種情報提供サービス業務及びコンピューターネットワークによる商取引及びそのシステム構築業務を主目的とした「有限会社コミュニケーションオンライン」を創業したことに始まります。平成11年7月には株式会社への組織変更を行うとともに商号を「株式会社コミュニケーションオンライン」とし、インターネット上でのコミュニティ事業（ ）をベースに、その技術及び運営ノウハウを活かしたシステムソリューション事業やモバイル事業など、幅広く事業展開してまいりました。

当社は、商法の規定に基づく新設分割（以下「会社分割」という。）の方法により、平成14年9月25日に開催された株式会社コミュニケーションオンラインの臨時株主総会において承認された会社分割計画書に基づき、株式会社コミュニケーションオンラインのコミュニティ事業以外の全事業（モバイルコンテンツ&ソリューション事業、システムソリューション事業、メディア事業）を承継する会社として設立された新設会社であります。

株式会社コミュニケーションオンラインの役職員の多くは、新設会社である当社に承継され、コミュニティ事業のみを承継した株式会社コミュニケーションオンラインは株式交換により楽天株式会社の100%子会社となり、実質的にはコミュニティ事業を株式交換によって事業売却した形となっております。

（ ）個人向けに無料でホームページ環境を提供する事業

このため、設立前と設立以後に分けて記載し、設立前については有限会社コミュニケーションオンライン及び株式会社コミュニケーションオンラインにおける当社の事業に係る事項のみを参考情報として記載しております。

### （1）当社設立前＜参考情報＞

年月	事項
平成10年5月	千葉県流山市に、インターネットなどコンピューターネットワークを利用した各種情報提供サービス業務及びコンピューターネットワークによる商取引及びそのシステム構築業務を主目的として、有限会社コミュニケーションオンラインを出資金3,000千円にて設立
平成11年7月	株式会社に組織変更し、株式会社コミュニケーションオンラインに商号変更(資本金10,000千円)
平成11年7月	第三者割当増資により資本金を25,000千円に変更
平成11年9月	インターネットコム社（現ジュピターメディア社、アメリカ）との合併契約に基づき、インターネットコム株式会社を設立（資本金20,000千円）
平成11年10月	資本準備金の組み入れにより資本金を40,000千円に変更
平成11年11月	東京都港区に本社を移転
平成11年12月	第三者割当増資により資本金を490,000千円に変更
平成13年5月	ガガメルドットコム社（韓国）との合併契約に基づき、ゲームサイト「gamepot.co.jp」を運営する株式会社ゲームポットを設立（資本金20,000千円）
平成14年6月	株式会社NTTドコモの携帯電話端末向けiアプリ「東映iゲームズ」の開発及び運営を受託（モバイルコンテンツ事業への進出）
平成14年7月	株式会社ゲームポットより、ケイディーディーアイ株式会社（現KDDI株式会社）の携帯電話端末向けアプリケーション（EZweb）のゲームコンテンツ「わくわくゴルフ」の配信を開始

( 2 ) 当社設立以後

年月	事項
平成14年10月	株式会社コミュニケーションオンラインの会社分割により、東京都港区に資本金10,000千円で株式会社アエリアを設立
平成14年10月	インターネットコム株式会社、株式会社ゲームポットを子会社として承継
平成15年3月	株式会社ゲームポットを100%子会社化（韓国ガガメルドットコム社49%出資分の買取による）
平成15年5月	株式会社ゲームポットより、KDDI株式会社の第3世代携帯電話端末の新プラットフォームBREW向けゲームコンテンツ「超攻撃サッカー」の配信を開始
平成16年11月	株式会社ゲームポットより、オンラインゴルフゲーム「スカットゴルフ パンヤ」の正式サービスを開始
平成16年12月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成17年2月	サイバー・ゼロ株式会社と資本及び業務提携
平成17年7月	株式会社エム・ヴィ・ピーの株式70%を取得し、子会社化
平成17年7月	アセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・インベスターズ株式会社(アセット・グループ)と資本及び業務提携
平成17年8月	豊商事株式会社と業務提携
平成17年11月	株式会社エアネットの株式100%を取得し、完全子会社化
平成17年11月	「スカットゴルフ パンヤ」累計登録会員数100万人突破
平成17年12月	投資事業を主に行う株式会社アエリアファイナンスを設立（出資比率100%）
平成17年12月	株式会社ゲームポットが札幌アンビシャス市場に株式を上場
平成17年12月	ジュピターメディア社との合弁契約に基づき、ジュピターイメージ株式会社を設立（出資比率30%）
平成17年12月	株式会社ゲームポットより、政治経済MMORPG『君主』オープン サービスを開始
平成18年3月	株式会社ゲームポットより、政治経済MMORPG『君主』の正式サービスを開始
平成18年4月	豊商事株式会社を持分法適用関連会社化（出資比率20%）
平成18年4月	地域属性型コミュニティサービスを展開する株式会社エイジャックスネットを設立（出資比率100%）
平成18年8月	米国におけるオンラインゲームの企画・配信・運営を行うAeria Games & Entertainment, Inc.を設立（出資比率50%）
平成18年8月	株式会社アクワイアの株式を50.1%取得し、子会社化
平成18年10月	版權管理を目的とした株式会社アエリアIPMを設立（出資比率100%）
平成18年11月	株式会社アエリアIPM、RPG『Wizardry』の著作権、商標権を譲り受ける
平成18年11月	「スカットゴルフ パンヤ」累計登録会員数150万人突破
平成18年12月	大阪証券取引所ヘラクレス市場スタンダード銘柄に所属変更
平成18年12月	株式会社ゲームポットより、MMORPG『ファンタジーアース ゼロ』の正式サービス開始
平成18年12月	エイディシーテクノロジー株式会社を持分法適用関連会社化（出資比率20%）
平成19年2月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.による『Last Chaos』正式サービス開始
平成19年3月	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社（旧 大洗ホールディングス株式会社）の株式を27.5%取得し、持分法適用関連会社化
平成19年4月	株式会社エム・ヴィ・ピーの株式全株を譲渡し、子会社から除外
平成19年6月	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の株式を追加取得、役員派遣を行い子会社化
平成19年6月	株式会社クレゾーの株式100%を取得し、完全子会社化
平成19年8月	金融システムの開発・販売を行う株式会社NEXUS ULTIMA（旧 ヴィータス・ソリューションズ株式会社）を設立（出資比率48.7%）
平成19年9月	株式会社インキュベート・パートナーズの株式80%を取得し、子会社化
平成19年9月	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の第三者割当引受（豊商事株式会社の株式を現物出資）
平成19年12月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.の累計登録会員数100万人突破
平成20年4月	株式会社ゲームポットの株式全株を譲渡し、子会社から除外

年月	事項
平成20年 6月	株式会社APMの株式100%を取得し、完全子会社化
平成20年 6月	オプティモグラフィコ株式会社の株式100%を取得し、完全子会社化
平成20年 7月	ダイトーエムイー株式会社を株式交換により完全子会社化
平成20年 7月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.の累計登録会員数300 万人突破
平成20年 8月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.の子会社としてAeria Games Europe GmbHをドイツに設立
平成20年10月	オンラインゲーム新規 3 タイトルの国内独占配信権契約を締結
平成20年11月	株式会社ダイトーエムイーの株式全株を譲渡し、子会社から除外
平成20年11月	株式会社アエリアファイナンスの解散を決議
平成21年 1月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.による『真・女神転生IMAGINE』正式サービス開始
平成21年 3月	株式会社NEXUS ULTIMAの解散を決議
平成21年 4月	アジア・コンサルティング株式会社及びCorporate Finance Partners Beratungs-GmbHとの合併契約に基づき、株式会社コーポレートファイナンスパートナーズ・アジアを設立（出資比率50.0%）
平成21年 5月	MMORPG『Grand Fantasia -精霊物語-』の正式サービス開始
平成21年 9月	当社グループのオンラインゲーム累計登録会員数800万人突破
平成21年 9月	MMORPG『Mystic Stone -Runes of Magic-』の正式サービス開始
平成21年11月	当社グループのオンラインゲーム累計登録会員数900万人突破
平成22年 1月	当社グループのオンラインゲーム累計登録会員数1,000万人突破
平成22年 2月	株式会社クレゾーの第三者割当増資により、株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び黒川木徳証券株式会社が子会社から除外
平成22年10月	シミュレーションRPG『黄金のアレグリア』の正式サービス開始
平成22年10月	MMORPG『Nine Tail Online -精霊物語外伝-』の正式サービス開始
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）への市場変更
平成22年12月	当社グループのオンラインゲーム累計登録会員数1,600万人突破
平成23年 4月	「ソーサリアン」スマートフォン版日本及び英語圏での制作・販売権獲得
平成23年 5月	当社グループのオンラインゲーム累計登録会員数2,000万人突破
平成23年 9月	オプティモグラフィコ株式会社の解散を決議
平成23年10月	株式会社アクワイアの当社保有株式全部を売却、連結除外
平成23年12月	株式会社アエリアアセットの当社保有株式全部を売却、連結除外
平成23年12月	「空の軌跡」シリーズ スマートフォン版日本及び英語圏での制作・販売権獲得

### 3【事業の内容】

#### (1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、連結子会社10社及び関連会社5社で構成され、オンラインゲーム事業、ゲーム開発事業、ITサービス事業及び不動産賃貸事業を主な事業の内容としております。

#### オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業では、当社及び連結子会社でありますAeria Games & Entertainment, Inc.、Aeria Games Europe GmbHより、オンラインゲームの配信を展開しております。現在日本、北米、南米及び欧州において様々なジャンルのオンラインゲームをサービスしており、平成23年12月末に累計登録会員数は2,800万人を突破しております。

これらのオンラインゲームは複数人でコミュニケーションをしながら楽しむことのできるゲームで、ゲーム自体は無料で提供し、ゲーム内のアイテムなどをユーザーに購入していただくことで収入を得るフリーミアムというビジネスモデルであります。

#### ゲーム開発事業

ゲーム開発事業につきましては、株式会社アクワイアが発売したPSP用ソフト『AKIBA'S TRIP』『剣と魔法と学園モノ。FINAL』の販売が好調に推移し売上高を拡大しました。

但し、子会社でありました株式会社アクワイアについては、平成23年10月に当社が保有する全株式を売却し、第4四半期より連結の範囲から除外しております。また、子会社でありましたオプティモグラフィコ株式会社については、平成23年12月に事業を清算し、第4四半期末に連結の範囲から除外しております。

#### ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、インターネットの普及に伴いデータサービス事業を行う株式会社エアネット並びにネットワークエンジニアの派遣を行う株式会社スリーエスが共に安定した収益を獲得しております。

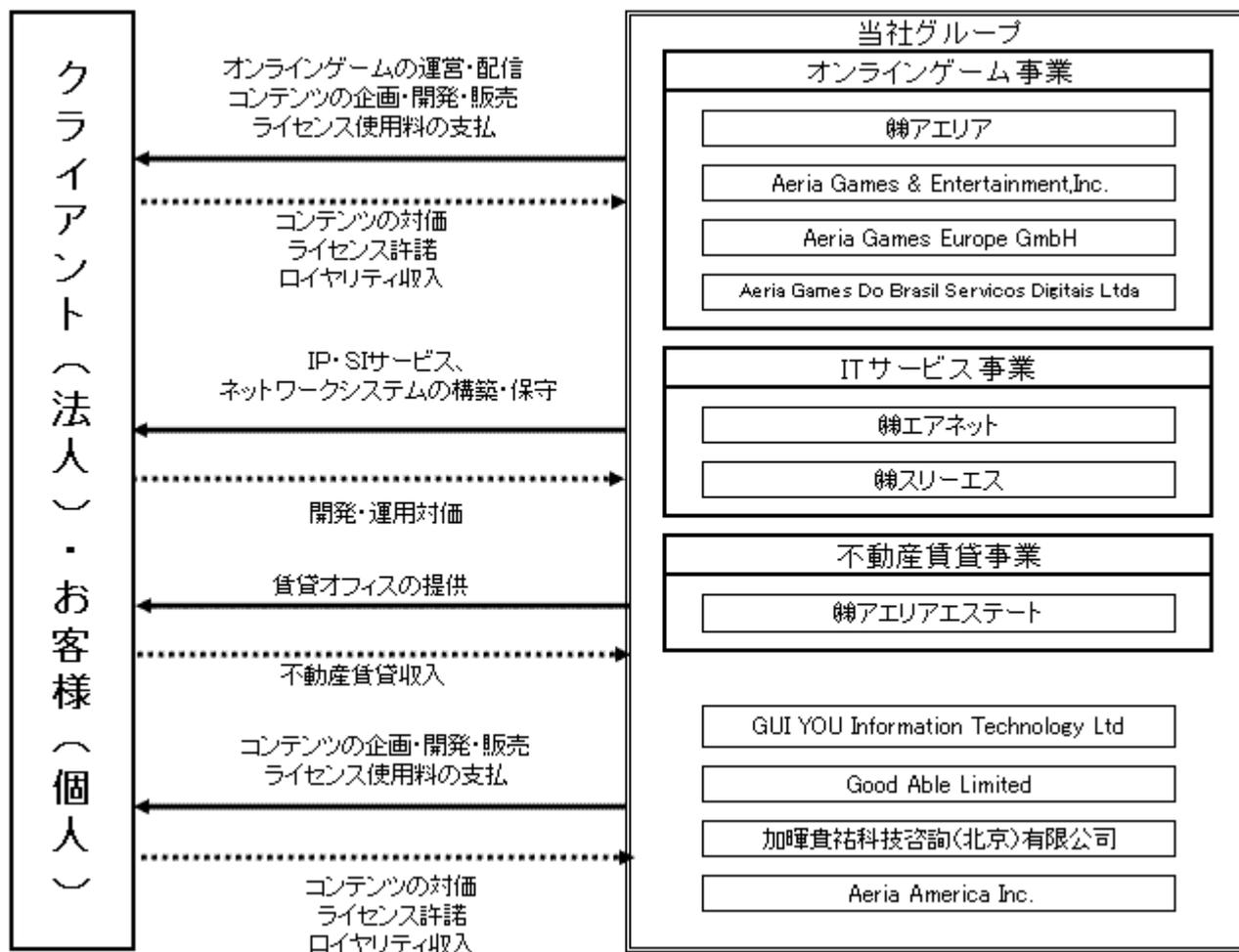
#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、株式会社アエリアエステートにおいて、安定した売上・営業利益を計上しております。

また、子会社でありました株式会社アエリアアセットについては、平成23年12月に当社が保有する全株式を売却し、第4四半期末に連結の範囲から除外しております。

(2) 企業集団の事業系統図

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エアネット (注)3	東京都品川区	159,000	ITサービス事業	76.6	役員の兼任あり。
Aeria Games & Entertainment, Inc. (注)3、4	アメリカ・ カリフォルニア	1,240万USドル	オンラインゲーム 事業	41.52 (41.52)	役員の兼任あり。
㈱スリーエス (注)3	東京都千代田区	40,000	ITサービス事業	100.0	役員の兼任あり。
㈱アエリアエステート	東京都港区	3,000	不動産賃貸事業	100.0	役員の兼任あり。
Aeria Games Europe GmbH (注)2	ドイツ・ ベルリン	25,000ユーロ	オンラインゲーム 事業	100.0 (100.0)	-
GUI YOU Information Technology Ltd.	イギリス・ ヴァージン諸島	5万USドル	その他事業	70.0	役員の兼任あり。
Good Able Limited. (注)2	中国・香港市	100万香港ドル	その他事業	100.0 (100.0)	-
加暉貴祐科技諮詢(北京)有限 公司 (注)2、3	中国・北京市	30万USドル	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Aeria Games Do Brasil Servicos Digitais Ltda (注)2	ブラジル・ サンパウロ	15万USドル	オンラインゲーム 事業	100.0 (100.0)	-
Aeria America Inc.	アメリカ・デラ ウェア	0	その他事業	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
サイバー・ゼロ㈱	東京都中央区	35,000	ITサービス事業	44.9	当社がWEB制作を一部委託 している。
エイディシーテクノロジー㈱	名古屋市中区	227,100	ITサービス事業	20.8	-
インターネットコム㈱ (注)2	東京都港区	20,000	ITサービス事業	28.13 (28.13)	役員の兼任あり。
㈱サンゼロミニッツ	東京都渋谷区	30,000	ITサービス事業	28.7	役員の兼任あり。
㈱AME	東京都渋谷区	1,000	ITサービス事業	20.0	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。  
3. 特定子会社に該当しております。  
4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
5. Aeria Games & Entertainment, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,331,072千円
	経常利益	8,550千円
	当期純利益	109,527千円
	純資産額	54,376千円
	総資産額	1,411,179千円

6. Aeria Games Europe GmbH については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,728,125千円
	経常利益	23,095千円
	当期純利益	7,664千円
	純資産額	19,637千円
	総資産額	149,685千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オンラインゲーム事業	321(6)
ITサービス事業	118(6)
不動産賃貸事業	0(0)
全社(共通)	5(1)
合計	444(13)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
38(3)	34	2年10ヶ月	4,213,904

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オンラインゲーム事業	33(2)
全社(共通)	5(1)
合計	38(3)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 前事業年度末に比べ従業員数が10名減少しておりますが、これは主として自己都合退職によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）のわが国経済は、東日本大震災以降停滞していた生産・流通は緩やかな回復基調にある一方で、急速な為替変動、欧州諸国の債務問題等を背景とする海外景気の下振れ懸念により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するオンラインゲーム関連市場におきましては、スマートフォンの普及やソーシャルネットワーキングサービス等の活性化による利用者数の増加を背景に、引き続き市場成長は継続しており、今後も技術革新や新サービスの展開に向けた需要はますます高まるものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、国内並びに北米、南米及び欧州を中心とする海外を対象に、オンラインゲームの配信・運営事業の拡大に注力するとともに、スマートフォンを含むモバイルアプリケーションの開発事業を強化することで、顧客ニーズに合ったサービスの提供に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高7,404,250千円（前年同期比16.3%増加）、営業利益21,557千円（前年同期比67.3%減少）、経常損失112,243千円（前年同期は経常損失4,525千円）、当期純損失に関しましては、1,063,831千円（前年同期は当期純損失661,047千円）となりました。

セグメント別の営業概況は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

文章中の各事業のセグメントの売上高及び営業利益の対前年同期間比は、本基準を適用した場合の金額に基づき算出しております。

#### オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業につきましては、当社及び連結子会社でありますAeria Games & Entertainment, Inc.を中心に国内・海外でオンラインゲームの配信を行っており、平成23年12月には累計登録会員数が2,800万人を突破するなど、順調な成長を続けております。

以上の結果、売上高は5,123,013千円（前年同期比28.1%増加）、営業利益は17,890千円（前年同期比91.6%減少）となりました。

#### ゲーム開発事業

ゲーム開発事業につきましては、株式会社アクワイアが発売したPSP用ソフト『AKIBA'S TRIP』『剣と魔法と学園モノ。FINAL』の販売が好調に推移し売上高を拡大しました。

但し、子会社でありました株式会社アクワイアについては、平成23年10月に当社が保有する全株式を売却し、第4四半期より連結の範囲から除外しております。また、子会社でありましたオプティモグラフィコ株式会社については、平成23年12月に事業を清算し、第4四半期末に連結の範囲から除外しております。

以上の結果、売上高は1,115,391千円（前年同期比4.2%減少）、営業利益は117,384千円（前年同期比19,851.9%増加）となりました。

#### ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、インターネットの普及に伴いデータサービス事業を行う株式会社エアネット並びにネットワークエンジニアの派遣を行う株式会社スリーエスが共に安定した収益を獲得しております。

以上の結果、売上高は1,236,072千円（前年同期比4.0%増加）、営業利益は103,667千円（前年同期比38.4%増加）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、株式会社アエリアエステートにおいて、安定した売上・営業利益を計上しております。

また、子会社でありました株式会社アエリアアセットについては、平成23年12月に当社が保有する全株式を売却し、第4四半期末に連結の範囲から除外しております。

以上の結果、売上高は62,222千円（前年同期比11.4%減少）、営業利益は23,416千円（前年同期比38.2%減少）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ

26,688千円減少し、2,474,608千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は204,609千円(前年同期は710,554千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を計上したものの、減損損失及び減価償却費に加え、貸倒引当金の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は773,015千円(前年同期は34,961千円の減少)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入があったものの、投資有価証券の取得による支出、無形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は573,681千円(前年同期は1,288,335千円の減少)となりました。これは主に、子会社に対する少数株主からの払込による収入があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	36.1	27.5	77.0	69.1
時価ベースの自己資本比率(%)	11.9	13.6	57.5	65.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	57.2	94.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	27.1	23.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く、発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

(注5) 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
オンラインゲーム事業(千円)	5,106,529	28.0
ゲーム開発事業(千円)	1,115,359	3.7
ITサービス事業(千円)	1,120,138	2.0
不動産賃貸事業(千円)	62,222	11.4
合計(千円)	7,404,250	16.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%を超える相手先が無いため記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

目まぐるしい変化を遂げるインターネット及びモバイル業界において、当社グループが継続的な成長を維持し、事業規模を拡大していくために、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

### コンテンツの確保及びマルチプラットフォームの展開

当社グループが他社に対して優位性を保つためには、オンラインゲームを中心としたインターネット、モバイル等のサービスにおいて、良質なコンテンツの調達及び開発を行う必要があると考えております。また、マルチプラットフォームでの事業展開を行い、国内だけでなく北米、南米、欧州、アジア等の海外の成長市場に対して積極的に新たなサービスを進めるべきと考えております。

### グループシナジーの強化及び経営管理体制の確立

当社グループは、オンラインゲーム運営事業をコア事業とし、事業規模及び事業領域の拡大を図っております。今後、当社グループが経営資源を効率的に活用し継続的な成長と収益力の最大化を図るためには、各企業が自立した経営に従事しつつ、当社及び関係会社間において、グループ間連携促進とグループコントロールに重点を置くことで、グループシナジーを最大限に追求していくことが重要な課題だと考えております。また、当社が関係会社を統括し一元的な管理を行うことにより、グループ全体を通じた組織横断的かつ高度な経営管理体制を確立することが必要と考えております。

### 資本提携及び業務提携の推進並びに海外展開の加速

当社グループは、継続的・安定的に成長を実現していくために、既存事業の強化・改善に加えて、グローバル拠点における新しい柱を創造し、北米、南米、欧州、アジア等を中心とした海外展開、並びに、更なる海外市場の開拓を進めることで、事業規模及び事業領域の拡大を図り、各国市場における地位の確立・向上に取り組むことが必要だと考えております。

### 組織力の強化及び内部統制システムの整備

当社グループが事業規模及び事業領域の拡大を実現するためには、これらの施策を実行できる優れた人材を対象とした採用・人事制度の構築、専門性の高い人材を育成する社内教育制度の充実、権限委譲の促進等による社員のモチベーション向上等、組織力の強化が必要と考えております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの整備を進め、コンプライアンス・リスクマネジメント体制を強化し、ステークホルダーの要請を満たす、実効性のある内部統制システムの構築・運用に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。なお、将来に関する記載事項につきましては、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### 現在の事業環境に関するリスク

###### a．インターネット市場について

当社グループが事業展開しているインターネット市場においては、ブロードバンドインフラの普及が継続的に続いており、安定的に成長していると思われれます。このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしも予測通りに推移するとは限りません。外的な市場動向が、法規制の導入やその他予期せぬ要因により、変化が起きた場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### b．モバイル市場について

当社グループが事業展開しているモバイル市場は、周辺環境の整備が進み、モバイルコンテンツに対する新たな需要が発生する一方で、当事業においては大きな参入障壁が無いことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。当社グループはコンテンツ配信サービスを拡大していく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### c．オンラインゲーム市場について

オンラインゲーム市場規模は今後も拡大していくものと考えておりますが、市場規模拡大に伴い、当社グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、今後の市場動向について不透明な点は否めなく、当社グループが予測している通りに市場規模が推移しない可能性があります。当社グループが提供するサービスにおいて、事業展開が計画通りに進捗しなかった場合やオンラインゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 現在の事業内容に関するリスク

###### a．技術革新について

当社グループが展開しているモバイル及びインターネット関連の業界は、携帯電話やスマートフォン、パソコンのハードウェアの高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や、新機能に対応したソフトウェア及びコンテンツを開発する必要があります。このような状況の中で、常に業界内で確固たる地位を維持するためには、研究開発費等の費用負担が多分に発生する可能性も否定できません。また競合会社が開発したサービスにより、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### b．競合について

当社グループが展開しているインターネット及びモバイル関連業界は、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。

特にオンラインゲーム事業においては、市場が成長段階にあり、新規参入を含めた競合が激化し淘汰が始まっております。当社グループは、平成16年より当事業を開始し、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって、今後も事業を拡大していく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 経営上の重要な契約

当社グループはオンラインゲーム事業において、各ライセンサー（注1）との間で日本及び海外におけるオンラインゲームの配信等に関するライセンス契約を締結しております。

ライセンサーと当社グループの関係は良好であり、契約期間満了後も継続してライセンス許諾を得ることを予定しております。

しかしながら、これらの契約内容が不利な条件に変更された場合や、契約の一部又は全部の更新が行われなかった場合には、オンラインゲーム事業の利益率が低下し、また当社グループが現在運営しているオンラインゲームタイトル等の使用が継続できない等、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（注1）本資料でいう「ライセンサー」とは、オンラインゲームの開発・運営等について、著作権・販売権等を所有している各社の総称です。

d. 会員数獲得について

当社グループがサービスを行っているオンラインゲームは、お客様の間でコミュニティツールとしても楽しむことができるという特徴を有しており、その普及が促進されています。当社グループは運営する各タイトルの人気を維持、向上させるため、各種宣伝広告、ゲームプログラムのバージョンアップやイベントの開催などを行っております。しかしながら当初の計画どおりに会員数の増加等が行えない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

e. 新規タイトル獲得について

当社グループは今後も幅広い層のお客様を取り込み、事業拡大を図るために、更なる運営タイトルの拡充を目指す方針です。

新規タイトルの獲得に関しては、事前の調査を含め慎重なリスク管理を行っておりますが、市場にある優良タイトルに限られる中での権利獲得競争及びそれに伴う契約金の上昇等により、タイトル獲得が予定どおりに進まない可能性もあります。またタイトル獲得後のゲームプログラム開発や会員登録が計画どおりに進まない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

f. 債権回収について

当社グループのオンラインゲーム運営事業は、決済の代行を外部企業に委託しており、各ゲームタイトルの課金システムと決済代行会社の決済システムを繋ぐことにより、データの受け渡しを行っております。当社グループは、決済を外部委託することによって事務作業を軽減しており、委託先には決済代行事務に対する手数料を支払っております。

当社グループでは、社内の課金システムデータと決済代行会社からの報告等を確認した上で手数料を支払っておりますが、何らかの原因により報告内容に誤りがあった場合、インターネット上のデータ管理に問題が発生した場合、決済代行会社が経営不振に陥った場合、その他不測の事態が起こった場合には回収不能債権が発生し、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

g. 初期投資の回収について

当社グループは、ライセンサーと契約を締結し、ライセンス許諾を受けることで日本及び海外におけるオンラインゲーム運営事業を営んでおります。こういった事業の特性上、ライセンス取得時にその対価を支払うケースがほとんどであり、先行投資としての資金が必要となります。

投資回収は、ゲーム運営がベータサービス（注2）を終了し、正式有料サービスを開始した時点から始まります。そのため、売上が予定どおりに増加しない場合、または何らかの理由により正式有料サービスが開始できない場合等には、投資回収を終えるまでの期間が長期化することとなり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（注2）本資料でいう「ベータサービス」とは、ゲーム運営検証のため、正式有料サービス前の一定期間無償で提供するサービスのことを指しております。

h. オリジナルタイトルの共同開発について

当社グループは更なる事業拡大のため、新規タイトルの獲得とともに、オリジナルタイトルの共同開発を行っております。

しかしながらオリジナルタイトルの共同開発が計画どおりに進まない場合、またはオリジナルタイトルが完成し、サービスを開始したものの、予定どおりに会員の獲得ができない場合等には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

i . 特定タイトルへの依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在において、27タイトルのオンラインゲームの正式有料サービスを行っております。

当連結会計年度の売上高に占める特定タイトルへの依存はありませんが、運営配信権の付与、当該契約内容に重要な変更が生じた場合や契約の解除もしくは契約の更新がされず期間が満了した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

j . 投資に係るリスクについて

当社グループでは、成長余力の高いアーリーステージベンチャー企業への投資及び余剰資金を有効活用することを目的とした有価証券の運用を行っております。

これらの投資は、各投資先企業と当社グループとの事業シナジー効果やキャピタルゲイン等を期待して実行しておりますが、投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

投資先企業のうち公開企業につきましては、株価の動向により評価差益の減少・評価差損の増加・減損適用による評価損等が発生する可能性があります。また、投資先企業の業績によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

未公開企業への投資は、不確定要素を多く含んでおり、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因による影響も否定できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性も考えられます。

k . 個人情報の保護について

当社グループのウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録が必要となります。また、クライアント企業が独自に収集した個人情報をその個人情報提供者の了解の下で、一時的に保有することがあります。こうした情報は当社グループにおいて守秘義務があり、個人情報の取扱については、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。

しかし、このような対策にも拘わらず、外部からの不正アクセス等により当社グループの個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

l . 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益基盤の多様化を図るため、オンラインゲーム事業を筆頭に新規事業を積極的に展開してまいりました。今後も引き続きインターネット市場を中心として様々なお客様の期待に応えられるサービスや潜在需要を掘り起こす革新的なサービスの開発に取り組む方針です。しかしながら、これらの新規事業に対する初期投資により当社グループの利益率が低下する可能性があり、また、当初の計画通りに新規事業の収益化が進まない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

## 会社組織のリスク

a . 特定人物への依存について

当社グループにおいては、創業者である代表取締役会長長嶋貴之及び代表取締役社長小林祐介の2名が、経営戦略の決定をはじめ、企画開発、資本政策、営業等、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、上記2名に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により上記2名の業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b . 人材の確保及び獲得と育成について

当社グループの事業の拡大及び多様化に伴い、今後更なる成長を遂げるには、優秀な人材を確保及び獲得し、継続的な人材育成を行っていくことが不可欠な要素となっております。そのため、当社グループでは優秀な人材の採用ならびに社内教育活動の充実を図ってまいります。

しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また人材教育の効果が得られない場合は、当社グループの業績及び今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

### c. コンプライアンスの徹底について

当社グループが展開しているインターネット関連業界には様々な法的規制等があり、これらを企業として遵守することのみならず、各役職員に強いモラルが求められていると考えております。当社グループの役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要請するとともに、継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。

しかしながら、万が一当社グループの役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループの社会的評価が失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### システムに関するリスク

#### a. プログラム不良について

当社グループが開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びお客様データの破損が生じる可能性があります。当社グループはこれら製品を納品する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### b. システムダウンについて

当社グループの事業の多くが、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの侵入を防ぐ為に24時間監視体制、システムの二重化等の対策を施しております。しかし、このような対策にも拘わらず、何らかの理由により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 知的財産権の確保について

当社グループの事業分野における第三者の特許等が新たに成立登録された場合、また当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 訴訟等について

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底及び特許等を含めた第三者の権利の尊重に努めておりますが、訴訟その他の法的手続等の対象となることがあります。かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することが困難です。当社グループに対して訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### M&A等の積極展開について

当社グループは、事業拡大の一環としてM&Aや資本提携を含む事業提携を積極展開しております。M&A等を遂行する過程において、対象企業の財務内容や主要事業に関するデューデリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めておりますが、事業環境の急激な変化や、事後的に判明する予期せぬ簿外債務や偶発債務の発生並びに対象企業の経営陣及び従業員との不調和等の予測困難な問題が発生した場合、また対象企業の事業が計画通りに進展せずのれんの減損処理が生じる場合等、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

### 資金調達について

当社グループは、事業を展開するために必要な資金の一部を金融機関等からの借入により調達しており、その調達コストは金融機関の当社グループに対する評価の影響を受けます。したがって、金利の上昇や当社グループの信用力の低下等により調達コストが増加した場合、当社グループの収益性が低下する可能性があります。また、当社グループの業績及び財務内容が悪化した際に金利の変更や一括返済を要求されるリスクがあり、このような場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 貸倒引当金について

当社グループは、取引先や貸出先等の状況等に基づき貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れによる損失が貸倒引当金計上時点の結果と乖離し、貸倒引当金の額を超える場合があり、貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、取引先や貸出先等の経営状態の悪化又はその他の予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、前連結会計年度に66,107千円の営業利益を計上し、当連結会計年度は21,557千円の営業利益を計上しております。グループの基幹であるオンラインゲーム事業は、平成23年12月末には会員数が2,800万人を超え、売上も順調に伸ばしております。

また、当社及び当社グループは、事業活動を遂行するための十分な資金を有しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
当社	X-LEGEND Entertainment Co., Ltd.	LICENSE AGREEMENT	オンラインゲーム『Grand Fantasia -精霊物語-』の日本での独占配信ライセンス契約	商用サービス開始より3年間、以降は1年間の自動更新
Aeria Games & Entertainment, Inc. (連結子会社)	T ENTERTAINMENT CO., LTD.	LICENSE AGREEMENT	オンラインゲーム『Last Chaos』の米国及びカナダでの独占配信ライセンス契約	商用サービス開始より3年間、以降は1年間の自動更新
Aeria Games & Entertainment, Inc. (連結子会社)	SonoV Corporation	LICENSE AGREEMENT	オンラインゲーム『Shaiya』の北米及び南米での独占配信ライセンス契約	商用サービス開始より4年間の自動更新

### 6【研究開発活動】

当社グループの事業は、IT業界を中心とする比較的技術進歩のスピードが速い業界に属しており、新たな技術やコンテンツを企画開発していくことが、次の新たなビジネスモデルを構築することにも繋がるため、常に組織的に最新情報を共有し、新技術を使ったWebメディア、コンテンツ企画を進めていく方針であります。

研究開発体制は、関係会社を中心とする企業との提携を模索しつつ、活動を推進しております。

当連結会計年度における主な活動内容としては、ゲームソフト・オンラインゲームコンテンツ開発（オンラインゲーム事業24,081千円、ゲーム開発事業33,310千円）が該当しており、研究開発費の総額は57,392千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、当社グループの連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

### 1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

#### (1) 経営成績の分析

##### 売上高

当連結会計年度の売上高は、7,404,250千円となり、前連結会計年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）に比べ、1,042,608千円（前年同期比16.3%増加）増加いたしました。主な要因としては、Aeria Games & Entertainment, Inc.の業績が順調に推移したことが挙げられます。

##### 売上原価及び売上総利益

売上原価は4,533,326千円となり、前連結会計年度に比べて724,779千円（前年同期比19.0%増加）増加いたしました。主な要因としましては、Aeria Games & Entertainment, Inc.において売上高の増加に比例して支払ロイヤリティ及び回線費用が増加したことによるものであります。

##### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ362,378千円（前年同期比14.5%増加）増加し、2,849,366千円となりました。主な要因としましては、Aeria Games & Entertainment, Inc.において売上拡大に伴い、人件費・広告宣伝費が増加したことが挙げられます。

##### 営業損益

営業利益につきましては21,557千円（前年同期比67.3%減少）となりました。

##### 営業外費用及び収益

営業外収益には、主に負ののれん償却額35,860千円、受取利息17,808千円が計上され、営業外費用には、主に為替差損89,887千円、持分法による投資損失112,811千円が計上されております。

##### 経常損益

経常損失は、112,243千円（前年同期は経常損失4,525千円）となりました。

##### 特別損益及び当期純損益

特別利益には、主に関係会社株式売却益152,754千円、持分変動利益5,226千円が計上され、特別損失には、主に減損損失328,655千円、貸倒引当金繰入額597,960千円が計上されました。この結果、当期連結会計年度の当期純損失は1,063,831千円（前年同期は当期純損失661,047千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ26,688千円減少し、2,474,608千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は204,609千円（前年同期は710,554千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を計上したものの、減損損失及び減価償却費に加え、貸倒引当金の計上があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は773,015千円（前年同期は34,961千円の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入があったものの、投資有価証券の取得による支出、無形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は573,681千円（前年同期は1,288,335千円の減少）となりました。これは主に、子会社に対する少数株主からの払込による収入があったことによるものであります。

### (3) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,078,780千円で、前連結会計年度末に比べ259,459千円増加しております。これは、未収法人税の増加によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,929,153千円で、前連結会計年度末に比べ1,099,749千円減少しております。これは、長期貸付金の短期貸付金への振替と貸倒引当金の計上によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,207,738千円で、前連結会計年度末に比べ127,969千円増加しております。これは、短期借入金と未払費用の増加によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は135,273千円で、前連結会計年度末に比べ335,592千円減少しております。これは、長期借入金の減少によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は5,664,920千円で、前連結会計年度末に比べ632,666千円減少しております。これは、当期純損失による株主資本の減少によるものであります。

### 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社及び当社グループは、「第2. 事業の状況、4. 事業等のリスク、 継続企業の前提に関する重要な事象等」に記載のとおり、当連結会計年度においても営業利益を確保し、また順調に売上を伸ばしております。

当社及び当社グループは、事業活動を遂行するための十分な資金を有しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は825,354千円で、その内容は主にオンラインゲーム事業におけるオンラインゲーム新規タイトル及びその開発費用が716,846千円となっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### （1）提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	オンラインゲーム事業	ライセンス パーティーション	818	0	187,289	188,108	38 (3)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は平均人員を( )外数で記載しております。  
3. 本社事務所は賃貸物件でその概要は以下の通りであります。

事業所名	床面積	年間賃貸料(千円)
本社	437.93m <sup>2</sup>	43,714

##### （2）国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	建物	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社 エアネット	本社 (東京都品川区)	ITサービス事業	サーバー PC	-	9,478	87,202	22,119	118,799	31(3)
株式会社アエリア エステート	本社 (東京都港区)	不動産賃貸事業	土地 建物	487,755	319,696	-	-	807,451	0(0)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は平均人員を( )外数で記載しております。

##### （3）在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	建物	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
Aeria Games & Entertainment, Inc.	本社 (米国カリフォル ニア州)	オンラインゲー ム事業	サーバー ライセンス	-	4,220	79,666	457,438	541,324	288(4)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は平均人員を( )外数で記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

##### （1）重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### （2）重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,400
計	113,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,992	67,992	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	(注)1
計	67,992	67,992		

- (注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。  
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
平成20年4月23日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	663	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,967	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	210,084	-
新株予約権の行使期間	平成20年5月15日より 平成24年1月22日まで	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 210,084 資本組入額 発行価格の1/2	-
新株予約権の行使の条件	(注)2	-
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得につ いては、当社取締役会の決議による承 認を要するものとする	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

- (注) 1. 当社は、本新株予約権の発行後、各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件  
各本新株予約権の一部行使はできないものとする。  
3. 新株予約権の行使期間終了  
平成24年1月22日をもって、本新株予約権の行使期間は終了しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)	2,712	67,386	9,492	234,651	9,492	444,864
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)	306	67,692	1,071	235,722	1,071	445,935
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)	210	67,902	735	236,457	735	446,670
平成23年1月1日～ 平成23年12月31日 (注)	90	67,992	315	236,772	315	446,985

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	45	6	4	2,842	2,910	-
所有株式数 (株)	-	139	342	1,590	3,513	447	61,961	67,992	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.20	0.50	2.34	5.17	0.66	91.13	100.00	-

(注) 自己株式 10,796株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長嶋 貴之	東京都千代田区	16,188	23.81
小林 祐介	東京都千代田区	12,423	18.27
株式会社アエリア	東京都港区赤坂5-2-20	10,796	15.88
TUSCAN CAPITAL LLC	910 FOULK ROAD, SUITE 201, WILMINGTON DE 19803 U.S.A	3,126	4.60
須田 仁之	東京都江東区	1,014	1.49
小林 喜代美	東京都千代田区	904	1.33
アエリアグループ役員持株会	東京都港区赤坂5-2-20	780	1.14
株式会社日本プレーンセンター	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目25-9-203	736	1.08
三宅 朝広	東京都渋谷区	714	1.05
山崎 詩子	千葉県流山市	516	0.76
計		47,197	69.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,796	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,196	57,196	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	普通株式 67,992	-	-
総株主の議決権	-	57,196	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アエリア	東京都港区赤坂 五丁目2-20	10,796	-	10,796	15.88
計	-	10,796	-	10,796	15.88

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成20年4月23日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成20年4月23日開催の取締役会で決議されたものであります。

決議年月日	平成20年4月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社の役員・従業員、社外協力者18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成24年2月24日取締役会決議)

決議年月日	平成24年2月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年12月2日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月5日～平成24年1月16日)	10,000	900,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	900,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	-
当期間における取得自己株式	6,400	576,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	36.00	324,000,000

(注) 公開買付による取得の決議をしており、その概要は以下のとおりです。  
取得期間：平成23年12月5日(月曜日)から平成24年1月16日(月曜日)  
買付け等の価額：1株につき金90,000円  
買付け予定数：10,000株

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,796	-	17,196	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。当面は、企業体質の改善・強化と今後の事業展開を勘案して内部留保の充実を図っていく所存であります。また、内部留保資金の用途につきましては、M&Aをはじめとする資本提携や、研究開発、新規事業企画を中心とした投資に、使用していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2,200円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月29日 定時株主総会決議	125,831	2,200

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	317,000	173,000	71,500	163,000	138,900
最低(円)	145,000	33,600	38,850	51,700	57,600

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（ヘラクレス市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	82,500	80,700	72,300	70,300	67,000	85,000
最低(円)	73,500	61,000	62,300	60,900	57,600	60,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表 取締役会長	-	長嶋 貴之	昭和48年 1月15日	平成 8年 4月 イマジニア株式会社入社 平成 9年 7月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年 5月 有限会社コミュニケーションオン ライン設立 同社代表取締役就任 平成11年 7月 株式会社コミュニケーションオン ラインに商号変更 同社代表取締役会長就任 平成11年 9月 インターネットコム株式会社 取締役就任(現任) 平成14年10月 当社設立 代表取締役会長就任(現任) 平成17年12月 株式会社アエリアファイナンス 取締役就任 平成18年 4月 株式会社エイジャックスネット (現株式会社サンゼロミニッツ) 代表取締役就任 平成18年 8月 Aeria Games & Entertainment, Inc. 取締役就任(現任) 平成18年 9月 株式会社エイジャックスネット (現株式会社サンゼロミニッツ) 取締役就任(現任) 平成19年 3月 株式会社ゲームボット 取締役就任 平成20年12月 株式会社スリーエス 取締役就任(現任) GUI YOU Information Technology Ltd. 取締役就任(現任) 平成21年 4月 株式会社コーポレートファイナ スパートナーズ・アジア 取締役就任(現任) 平成22年 1月 株式会社アクワイア 取締役就任 平成22年 3月 株式会社エアネット 取締役就任(現任)	(注) 5	16,188
代表 取締役社長	-	小林 祐介	昭和47年 8月14日	平成 8年 4月 イマジニア株式会社入社 平成 8年 9月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年 5月 有限会社コミュニケーションオン ライン設立 同社取締役就任 平成11年 7月 株式会社コミュニケーションオン ラインに商号変更 同社代表取締役社長就任 平成11年 9月 インターネットコム株式会社 取締役社長就任 平成14年10月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 株式会社アエリアファイナンス 取締役就任 平成18年 8月 Aeria Games & Entertainment, Inc. 取締役就任(現任) 平成20年12月 株式会社スリーエス 取締役就任 平成21年 4月 株式会社コーポレートファイナ スパートナーズ・アジア 代表取締役就任(現任) 株式会社スリーエス 代表取締役就任(現任) 平成21年 6月 黒川木徳フィナンシャルホール ディングス株式会社(現あかつき フィナンシャルグループ株式会 社) 取締役就任(現任) 平成22年 1月 株式会社アクワイア 取締役就任	(注) 5	12,423

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	須田 仁之	昭和48年 7月21日	平成 8年 4月 イマジニア株式会社入社 平成 9年10月 ジェイ・スカイ・ビー株式会社入社 社（現スカパーJSAT株式会社） 平成11年 7月 株式会社コミュニケーションオン ライン 取締役就任 平成11年 8月 株式会社デジタルクラブ（現ブ ロードメディア株式会社）入社 平成14年 8月 株式会社コミュニケーションオン ライン 入社 取締役就任 平成14年10月 当社入社 取締役就任 平成15年 3月 当社 監査役就任 平成15年 3月 株式会社ゲームボット監査役就任 平成16年 3月 当社 取締役就任（現任） 平成16年 6月 インターネットコム株式会社 監査役就任（現任） 平成16年 7月 当社 管理本部長 平成17年11月 株式会社エアネット 監査役就任 平成17年12月 株式会社アエリアファイナンス 代表取締役就任 平成18年 4月 株式会社エイジャックスネット （現株式会社サンゼロミニッツ） 監査役就任（現任） 平成18年10月 株式会社アエリア I P M 取締役就任 平成19年 3月 大洗ホールディングス株式会社 （現あかつきフィナンシャルホ ルグループ株式会社）取締役就任 平成19年 6月 株式会社クレゾー 取締役就任 平成19年12月 株式会社アクワイア 監査役就任 平成20年 3月 黒川木徳証券株式会社（現あかつ き証券株式会社）取締役就任 平成20年11月 株式会社アクワイア取締役就任 平成21年 3月 株式会社エアネット 取締役就任（現任） 当社 ファイナンス本部長就任 平成22年 8月 オプティモグラフィコ株式会社 取締役就任	(注) 5	1,014
取締役	管理本部長	清水 明	昭和29年 6月 4日	昭和53年 4月 丸紅株式会社入社 財務部配属 平成14年 7月 株式会社武富士入社 財務部担当部長 平成15年 3月 株式会社インシュアードキャピタ ル入社 取締役兼CFO 平成17年11月 株式会社クオリケーション入社 取締役兼CFO 平成19年 8月 キャピタル・パートナーズ証券株 式会社入社 執行役員 法人本部副本部長 平成22年 3月 当社入社 戦略企画室長 平成22年 4月 当社執行役員 管理本部長（現任） 平成22年 7月 株式会社スリーエス 取締役就任（現任） 平成22年 8月 オプティモグラフィコ株式会社 取締役就任 平成23年 3月 当社取締役就任（現任）	(注) 5	-
取締役	オンラインビ ジネス 本部長	乙田 宗良	昭和49年 1月 6日	平成 6年11月 有限会社石井光三オフィス入社 平成10年10月 ディスカバリーミュージック （個人事業主） 平成12年12月 株式会社ディーネット入社 平成18年 3月 SeeDC株式会社入社 WEBチームマネージャー 平成20年12月 当社入社 マネージャー 平成22年12月 当社オンラインビジネス本部長 （現任） 平成23年 3月 当社取締役就任（現任）	(注) 5	-
取締役	-	三宅 朝広	昭和44年 7月17日	平成 7年 4月 株式会社リクルート入社 平成13年 1月 株式会社ピースマインド取締役就 任 平成13年 3月 株式会社コミュニケーションオン ライン 取締役就任 平成14年10月 当社 取締役就任（現任） 平成17年 9月 株式会社ClubT 代表取締役就任（現任）	(注) 5	714

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役	-	田名網 一嘉	昭和44年10月15日	平成4年4月 シティバンク, エヌ・エイ東京支店入行 平成9年9月 山田&パートナーズ会計事務所入所(現税理士法人山田&パートナーズ) 平成15年1月 優成監査法人入所 平成16年6月 当社 監査役就任(現任) 平成17年12月 株式会社アエリアファイナンス 監査役就任 平成18年10月 株式会社アエリアIPM 監査役就任 平成19年3月 株式会社ゲームボット 監査役就任 平成20年6月 黒川木徳証券株式会社(現あかつき証券株式会社) 監査役就任(現任) 平成20年11月 株式会社アクワイア 監査役就任 平成21年4月 株式会社コーボレートファイナンスパートナーズ・アジア 監査役就任(現任) 平成21年6月 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社(現あかつきフィナンシャルグループ株式会社) 監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役	-	加藤 俊郎	昭和20年6月24日	昭和44年6月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成元年10月 カナダさくら銀行(現カナダ三井住友銀行)社長就任 平成6年6月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)神谷町支店長 平成12年7月 東映アニメーション株式会社入社 平成13年4月 同社 経理部長 平成17年9月 NIS証券株式会社(現ヤマゲン証券株式会社)入社 平成18年8月 当社 入社 平成18年11月 当社 内部監査室長 平成19年6月 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社(現あかつきフィナンシャルグループ株式会社) 監査役就任(現任) 平成21年3月 当社 監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役	-	和田 安央	昭和33年5月14日	昭和53年4月 株式会社兼吉 入社 昭和55年10月 日本ユニコム株式会社 入社 平成11年6月 和田安央社会保険労務士事務所開設(現任) 平成21年3月 当社 監査役就任(現任)	(注)6	-
合計						30,339

- (注) 1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、代表取締役会長長嶋貴之、代表取締役社長小林祐介、須田仁之、清水明、乙田宗良で構成されております。
2. 取締役三宅朝広は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役田名網一嘉及び監査役和田安央は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
5. 監査役の任期は、平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、平成18年5月31日に開催された取締役会において、業務の適正を確保する体制の構築に関する基本方針として、下記のとおり内部統制システム基本方針を定めており、平成20年5月30日の取締役会にて一部改訂しております。

- a . 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (イ) 当社は取締役及び使用人が法令及び定款その他社内規程を遵守して業務の執行を行う。
  - (ロ) コンプライアンスに関する周知・説明を行い、社内研修を実施するなどして、取締役及び使用人のコンプライアンス意識を高める。
  - (ハ) 内部監査部門は、コンプライアンス体制が有効に機能しているかを定期的に監査し、コンプライアンス体制の構築、整備、維持に努める。
  
- b . 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (イ) 法令及び文書管理規程その他社内規程に基づき文書・資料及び情報の管理・保存・廃棄を行う。
  - (ロ) 取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に管理・保存を行う。
  
- c . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (イ) 各担当取締役は、各部門におけるリスク管理体制の整備を推進するとともに、その実施状況を取締役会及び監査役に報告する。
  - (ロ) 内部監査部門が定期的に各部門に対して内部監査を行い、代表取締役社長及び監査役にその監査結果を報告し、各担当取締役はリスク管理体制の見直し・改善を行う。
  - (ハ) 不測の事態が発生した際は、代表取締役指揮下の対策本部を設置し、事態の把握に努め、損失を最小限にとどめるべく迅速な対応を行う。
  
- d . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (イ) 定時取締役会を毎月1回開催し、必要ある場合は、適宜臨時取締役会を開催する。
  - (ロ) 取締役、執行役員及び子会社取締役等により構成される経営会議兼執行委員会を毎週1回開催する。
  - (ハ) 組織規程及び業務分掌規程に基づいて各部門の責任者に権限を委譲し、合理的かつ効率的に業務を遂行できる体制をとる。
  
- e . 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (イ) 関係会社管理規程に基づいて子会社を管理し、定期的に子会社との連絡会議を開催して情報交換を行い、当社グループ全体の利益最大化を促進する。
  - (ロ) 当社内部監査部門が子会社の監査を行うことで、グループ全体での業務の適正を確保する。
  
- f . 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - (イ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、当該使用人を補助すべき使用人として指名することができる。
  - (ロ) 監査役が指定する補助すべき期間中、当該使用人に関する指揮権は監査役に移譲したものとし、当該使用人に関する人事異動及び考課については、取締役会と監査役との協議の上決定するものとする。

- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (イ) 監査役会規程及び内部情報管理規程に基づき、取締役及び使用人は当社及び当社グループに関する重要事項について監査役へ遅滞なく報告するものとし、監査役は取締役及び使用人に対して当該重要事項の報告を求めることができる。
  - (ロ) 監査役は、取締役会及び経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べるができる。
  - (ハ) 内部監査部門は、監査役と定期的に意見交換を行い、内部監査の結果を監査役に報告するものとする。
  - (ニ) 取締役会は、監査役の求めがあった場合、監査役が職務遂行上、弁護士及び公認会計士等の外部専門家に監査業務に関する必要な助言を受けることができる体制を整備する。
- h. 反社会勢力に向けた基本的な考え方とその整備状況
- 当社グループは、社会的秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、常に危機管理意識を持ち、組織として毅然たる態度で対処するとともに、一切の関係を排除いたします。また、従来より警察関連機関・弁護士等の外部専門機関との連携に努めており、反社会勢力に関する情報収集・管理及び社内体制の整備強化を推進しております。

#### 内部監査及び監査役監査

##### a. 内部監査の組織、人員及び手続き

当社は、内部監査機能を担う独立部門として、「内部監査室」を設けております。社長直属の組織として、現在1名で運営しております。内部監査は、企業活動における会計記録、内部組織、業務運営の適否及び業務効率の監査を通じて助言、勧告を行い、もって経営の合理化及び適正化に資することを目的としており、内部監査室により行われます。

##### b. 監査役監査の組織、人員及び手続き

当社は、2名の社外監査役を含む3名の監査役が、監査役会規程、監査基本計画、監査方針等に従い、取締役会などの重要会議に出席するなどして、取締役の職務執行状況や、当社内の各部署及び当社グループ会社の監査を行っております。また、定例的に監査役会を開催し、各監査役の活動状況及び活動結果の共有を図り、意見の交換を行っております。なお、社外監査役田名網一嘉氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

##### c. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

内部監査室は、監査役と積極的に意見交換を行い、会計監査人とは必要に応じ打合せをし、意見交換を行っております。

監査役は、会計監査人が行う監査報告会に出席することに加えて、必要に応じて監査役及び会計監査人が相互に監査実施等の状況報告を行うなど、情報共有を通じて効果的な監査活動が行えるよう努めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

##### a. 社外取締役及び社外監査役の人数

平成23年12月31日現在、当社社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

##### b. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係

社外取締役三宅朝広氏は、当社の株主であり、当社株式の売買に関しては当社取締役と同様に、当社管理本部長へ事前申請し、承認を取得することで合意しております。また、当社との間に重要な取引関係はありません。社外監査役2名は、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

c. 社外取締役又は社外監査役の提出会社からの独立性に関する考え方

社外取締役及び社外監査役はいずれも、親会社又は他の関係会社の出身者でなく、当該会社の大株主でもありません。また、当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者でなく、当社の子会社から役員としての報酬等その他財産上の利益を受けている者でもありません。よって独立性の確保ができていますものと考えます。

d. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

取締役は業務執行の迅速化を図るため、業務執行を担当する社内の常勤取締役が過半数を占めております。一方、監査役は、より適正な監査及び監視の構築を図るため、社外監査役が過半数を占めております。業務執行とガバナンスの双方の要求を満たす選任状況であると考えております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	33,960	33,960	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	2,400	2,400	-	-	-	1
社外役員	9,600	9,600	-	-	-	3

- (注) 1. 当社は、役員の報酬等の額、またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。  
2. 報酬等の総額には、平成23年3月30日開催の第9期定時株主総会の終結の時をもって辞任により退任した取締役1名を含んでおります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式等	82,261	80,653	640	-	1,082
非上場株式以外の株式	115,668	112,010	125	-	-
債券	-	466,521	-	-	-

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行は、新日本有限責任監査法人の公認会計士原科博文氏及び水野友裕氏が行っております。継続監査年数は7年以内であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他12名であり、補助者の構成は監査法人の監査計画に基づき決定されております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 自己株式

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

#### 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

### （2）【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	5,000
計	32,000	-	26,000	5,000

#### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,544,556	2,474,608
受取手形及び売掛金	510,330	484,729
商品	1,422	792
仕掛品	42,687	143
短期貸付金	600,000	614,000
未収還付法人税等	-	385,561
繰延税金資産	875	4,071
その他	124,399	121,106
貸倒引当金	4,950	6,233
流動資産合計	3,819,320	4,078,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	471,969	366,768
減価償却累計額	111,445	30,686
建物(純額)	360,523	336,081
工具、器具及び備品	461,741	467,357
減価償却累計額	280,549	299,656
工具、器具及び備品(純額)	181,192	167,700
土地	499,747	487,755
その他	5,890	1,257
減価償却累計額	1,069	586
その他(純額)	4,821	670
有形固定資産合計	1,046,284	992,208
無形固定資産		
ソフトウェア	728,927	665,688
その他	10,049	-
無形固定資産合計	738,976	665,688
投資その他の資産		
投資有価証券	203,525	659,235
関係会社株式	1 609,921	1 521,635
長期貸付金	1,415,099	773,839
繰延税金資産	4,661	7,132
その他	218,089	117,600
貸倒引当金	207,655	808,187
投資その他の資産合計	2,243,641	1,271,256
固定資産合計	4,028,902	2,929,153
資産合計	7,848,223	7,007,933

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	129,204	203,127
短期借入金	-	144,647
1年内返済予定の長期借入金	111,628	6,492
1年内償還予定の社債	14,300	-
未払費用	231,153	333,812
未払法人税等	17,725	72,255
賞与引当金	6,653	1,500
その他	569,102	445,904
流動負債合計	1,079,768	1,207,738
固定負債		
社債	28,550	-
長期借入金	251,985	42,819
繰延税金負債	42,173	23,543
退職給付引当金	9,189	12,115
負ののれん	88,060	265
資産除去債務	-	8,831
その他	50,908	47,698
固定負債合計	470,866	135,273
負債合計	1,550,635	1,343,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,457	236,772
資本剰余金	6,723,654	6,598,336
利益剰余金	116,445	947,386
自己株式	1,035,442	1,035,442
株主資本合計	6,041,114	4,852,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,403	48,291
為替換算調整勘定	66,465	55,849
その他の包括利益累計額合計	1,938	7,558
新株予約権	75,100	75,100
少数株主持分	179,434	745,099
純資産合計	6,297,587	5,664,920
負債純資産合計	7,848,223	7,007,933

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,361,642	7,404,250
売上原価	3,808,546	4,533,326
売上総利益	2,553,095	2,870,924
販売費及び一般管理費	1, 2 2,486,988	1, 2 2,849,366
営業利益	66,107	21,557
営業外収益		
受取利息	47,612	17,808
受取配当金	1,473	1,439
持分法による投資利益	30,693	-
負ののれん償却額	36,095	35,860
受取補償金	-	9,893
その他	52,956	16,164
営業外収益合計	168,831	81,165
営業外費用		
支払利息	26,204	8,774
持分法による投資損失	-	112,811
為替差損	187,138	89,887
その他	26,122	3,494
営業外費用合計	239,465	214,967
経常損失( )	4,525	112,243
特別利益		
固定資産売却益	4 121	-
投資有価証券売却益	9,317	-
関係会社株式売却益	2,214	152,754
貸倒引当金戻入額	1,184	-
持分変動利益	12,578	5,226
関係会社清算益	23,120	-
その他	848	-
特別利益合計	49,387	157,981
特別損失		
固定資産除却損	3 67,406	3 30,461
投資有価証券評価損	25,370	1,082
関係会社株式評価損	-	29,116
減損損失	5 395,588	4 328,655
貸倒引当金繰入額	193,814	597,960
関係会社整理損	1,405	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,207
特別損失合計	683,586	993,484
税金等調整前当期純損失( )	638,725	947,746

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	37,251	66,186
法人税等調整額	12,896	5,778
法人税等合計	50,148	60,408
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	1,008,155
少数株主利益又は少数株主損失( )	27,825	55,676
当期純損失( )	661,047	1,063,831

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	1,008,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	17,304
為替換算調整勘定		10,615
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3,357
その他の包括利益合計	-	2 10,046
包括利益	-	1 1,018,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,073,326
少数株主に係る包括利益	-	55,125

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	236,457	236,457
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	315
<b>当期変動額合計</b>	-	315
<b>当期末残高</b>	236,457	236,772
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,853,615	6,723,654
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	315
剰余金の配当	129,960	125,633
<b>当期変動額合計</b>	129,960	125,318
<b>当期末残高</b>	6,723,654	6,598,336
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,027,452	116,445
<b>当期変動額</b>		
連結子会社減少による利益剰余金の減少	249,958	-
<b>当期純損失（　）</b>	661,047	1,063,831
<b>当期変動額合計</b>	911,006	1,063,831
<b>当期末残高</b>	116,445	947,386
<b>自己株式</b>		
前期末残高	859,560	1,035,442
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	175,882	-
<b>当期変動額合計</b>	175,882	-
<b>当期末残高</b>	1,035,442	1,035,442
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,257,963	6,041,114
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	630
剰余金の配当	129,960	125,633
連結会社減少による利益剰余金の増減	249,958	-
<b>当期純損失（　）</b>	661,047	1,063,831
自己株式の取得	175,882	-
<b>当期変動額合計</b>	1,216,849	1,188,835
<b>当期末残高</b>	6,041,114	4,852,279

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	170,299	68,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238,703	20,112
当期変動額合計	238,703	20,112
当期末残高	68,403	48,291
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	34,269	66,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,195	10,615
当期変動額合計	32,195	10,615
当期末残高	66,465	55,849
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	204,569	1,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,507	9,497
当期変動額合計	206,507	9,497
当期末残高	1,938	7,558
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	75,100	75,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,100	75,100
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,867,953	179,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,688,519	565,665
当期変動額合計	3,688,519	565,665
当期末残高	179,434	745,099

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,996,448	6,297,587
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	630
剰余金の配当	129,960	125,633
連結子会社減少による利益剰余金の増減	249,958	-
当期純損失（ ）	661,047	1,063,831
自己株式の取得	175,882	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,482,011	556,168
当期変動額合計	4,698,860	632,666
当期末残高	6,297,587	5,664,920

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	638,725	947,746
減価償却費	303,472	333,070
減損損失	395,588	328,655
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,207
長期前払費用償却額	31,844	32,710
のれん償却額	1,063	33,913
持分法による投資損益( は益)	30,693	112,811
貸倒引当金の増減額( は減少)	168,660	601,814
受取利息及び受取配当金	49,086	19,247
支払利息	26,204	8,774
持分変動損益( は益)	12,578	5,226
為替差損益( は益)	95,573	26,135
固定資産売却損益( は益)	121	-
固定資産除却損	67,406	30,461
投資有価証券売却損益( は益)	9,317	-
投資有価証券評価損益( は益)	25,370	1,082
関係会社株式売却損益( は益)	2,214	152,754
関係会社整理損	1,405	-
関係会社株式評価損	-	29,116
関係会社清算損益( は益)	23,120	-
売上債権の増減額( は増加)	49,558	154,663
たな卸資産の増減額( は増加)	37,733	29,598
仕入債務の増減額( は減少)	11,219	123,003
その他	292,894	222,479
小計	642,104	572,370
利息及び配当金の受取額	115,902	26,825
利息の支払額	25,954	8,774
法人税等の還付額	37,824	15,412
法人税等の支払額	59,323	401,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,554	204,609

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,741	27,900
定期預金の払戻による収入	25,200	25,200
有形固定資産の取得による支出	100,717	108,507
有形固定資産の売却による収入	147	-
無形固定資産の取得による支出	838,024	716,846
投資有価証券の取得による支出	-	500,000
投資有価証券の売却による収入	9,999	-
関係会社株式の取得による支出	28,046	8,043
関係会社株式の売却による収入	6,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 365	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 33,319
長期前払費用の取得による支出	67,504	64,487
貸付けによる支出	674,000	9,000
貸付金の回収による収入	1,663,090	603,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,961	773,015
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	146,799
長期借入れによる収入	50,000	150,000
長期借入金の返済による支出	928,921	163,982
社債の償還による支出	116,150	14,300
株式の発行による収入	-	630
自己株式の取得による支出	175,882	-
配当金の支払額	129,960	125,633
少数株主からの払込みによる収入	12,578	580,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,288,335	573,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,473	6,171
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	623,216	895
現金及び現金同等物の期首残高	7,196,614	2,501,297
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4,072,101	25,793
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,501,297	1 2,474,608

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社エアネット 株式会社アクワイア Aeria Games &amp; Entertainment, Inc. 株式会社スリーエス オブティモグラフィコ株式会社 株式会社アエリアエステート Aeria Games Europe GmbH 株式会社アエリアアセット GUI YOU Information Technology Ltd. Good Able Limited. 加暉責祐科技諮詢(北京)有限公司 Aeria Games Do Brasil Servicos Digitais Ltda</p> <p>上記のうち、加暉責祐科技諮詢(北京)有限公司、Aeria Games Do Brasil Servicos Digitais Ltdaについては、連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、株式会社クレゾーは、当連結会計年度に株式会社クレゾーが増資を行ったことにより持分比率が減少したため、株式会社アクワイアモバイルは当連結会計年度において解散したため、株式会社AMEは当連結会計年度において売却により持分比率が減少したため連結の範囲から除いております。ただし、連結の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C. 株式会社ゼロディブ 株式会社コーポレート・ファイナンス・パートナーズ・アジア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社エアネット Aeria Games &amp; Entertainment, Inc. 株式会社スリーエス 株式会社アエリアエステート Aeria Games Europe GmbH GUI YOU Information Technology Ltd. Good Able Limited. 加暉責祐科技諮詢(北京)有限公司 Aeria Games Do Brasil Servicos Digitais Ltda Aeria America Inc.</p> <p>上記のうち、Aeria America Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、株式会社アクワイア、株式会社アエリアアセットは、当連結会計年度に保有株式の全てを売却したことにより、またオブティモグラフィコ株式会社は当連結会計年度において解散したため連結の範囲から除いておりません。ただし、連結の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C. 株式会社コーポレート・ファイナンス・パートナーズ・アジア Blackswan Ventures, Inc. ijji Games, LLC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社の数 5社 持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 エイディシーテクノロジー株式会社 株式会社サンゼロミッツ インターネットコム株式会社 株式会社AME</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 (Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L. L.C.他2社)及び関連会社 (UPFRONTTECHNOLOGY LIMITED社、ピース株式 会社、NCS Media Corp)は、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象から除いても連 結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため持分法の適用 範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用関連会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、連結決算日 現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用 しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数 5社 持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 エイディシーテクノロジー株式会社 株式会社サンゼロミッツ インターネットコム株式会社 株式会社AME</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 (Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L. L.C., ijji Games, LLC.他2社)及び関連会 社(UPFRONTTECHNOLOGY LIMITED社、ピース株 式会社、NCS Media Corp, Junebud AB(publ)) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の 対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体としても重要性がな いため持分法の適用範囲から除外しておりま す。</p> <p>(3)持分法適用関連会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、連結決算日 現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用 しております。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>株式会社アクワイアは9月30日を決算日、 オブティモグラフィコ株式会社は5月31日を 決算日としております。連結財務諸表の作成 にあたっては、連結決算日現在で実施した仮 決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日の末日は 連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日の末日は連結決算日と 一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しておりま す。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資(金融商品取引法第2 条第2項による有価証券とみなされるも の)については、組合契約に規定される 決算報告書に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純額で取 り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)を採用しておりま す。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)を採用してお ります。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物（建物附属設備を除く）以外平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 同左</p> <p>建物（建物附属設備を除く）以外 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(4)のれん及び負ののれん償却に関する事項		<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. のれん及び負ののれん償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が4,958千円減少し、経常損失が4,958千円増加し、税金等調整前当期純損失は11,166千円増加しております。</p> <p>2. 持分法に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は前連結会計年度は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期貸付金」の金額は200,548千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収還付法人税等」は前連結会計年度は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収還付法人税等」の金額は16,892千円であります。</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「流動負債」に区分掲記していた「預り金」は重要性が低くなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「預り金」は28,875千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「立替金及び預り金の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は重要性が低くなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「立替金及び預り金の増減額」は、4,159千円、「未払消費税等の増減額」は8,869千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を表示しております。
当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。	(セグメント情報等の開示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及びセグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 609,921千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 521,635千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																									
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">495,736</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">557,494</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">303,808</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">270,366</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,192</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,533</td></tr> </table>		給与手当	495,736	広告宣伝費	557,494	通信費	303,808	支払手数料	270,366	賞与引当金繰入額	1,192	貸倒引当金繰入額	6,533	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">636,947</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">937,613</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,066</td></tr> </table>		給与手当	636,947	広告宣伝費	937,613	賞与引当金繰入額	661	貸倒引当金繰入額	5,066																				
給与手当	495,736																																										
広告宣伝費	557,494																																										
通信費	303,808																																										
支払手数料	270,366																																										
賞与引当金繰入額	1,192																																										
貸倒引当金繰入額	6,533																																										
給与手当	636,947																																										
広告宣伝費	937,613																																										
賞与引当金繰入額	661																																										
貸倒引当金繰入額	5,066																																										
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">71,432千円</p>		<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">57,392千円</p>																																									
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">706千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">66,699千円</td></tr> </table>		工具器具備品	706千円	ソフトウェア	66,699千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,876千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">7,321千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">19,118千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> </table>		工具器具備品	3,876千円	建物付属設備	7,321千円	ソフトウェア	19,118千円	その他	145千円																												
工具器具備品	706千円																																										
ソフトウェア	66,699千円																																										
工具器具備品	3,876千円																																										
建物付属設備	7,321千円																																										
ソフトウェア	19,118千円																																										
その他	145千円																																										
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">その他 121千円</p>																																											
<p>5 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)アクワイア</td> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Aeria Games &amp; Entertainment Inc.</td> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア、その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)アエリアアセット</td> <td>営業設備</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	その他	当社	営業設備	ソフトウェア		(株)アクワイア	営業設備	ソフトウェア		Aeria Games & Entertainment Inc.	営業設備	ソフトウェア、その他		(株)アエリアアセット	営業設備	土地		-	-	のれん		<p>4 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア、長期前払費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Aeria Games &amp; Entertainment Inc.</td> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア、その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	その他	当社	営業設備	ソフトウェア、長期前払費用		Aeria Games & Entertainment Inc.	営業設備	ソフトウェア、その他		-	-	のれん	
場所	用途	種類	その他																																								
当社	営業設備	ソフトウェア																																									
(株)アクワイア	営業設備	ソフトウェア																																									
Aeria Games & Entertainment Inc.	営業設備	ソフトウェア、その他																																									
(株)アエリアアセット	営業設備	土地																																									
-	-	のれん																																									
場所	用途	種類	その他																																								
当社	営業設備	ソフトウェア、長期前払費用																																									
Aeria Games & Entertainment Inc.	営業設備	ソフトウェア、その他																																									
-	-	のれん																																									
<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。また、事業用ソフトウェアについては、タイトルごとにグルーピングを行っております。当社及びAeria Games &amp; Entertainment, Inc.は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し減損損失を認識し、277,622千円を特別損失に計上しております。(株)アクワイアにおいては、当初販売計画を達成する見込みの低いパッケージタイトルについて、正味売却価額まで減損し、減損損失として63,405千円を特別損失に計上しております。(株)アエリアアセットは、保有する不動産の時価が著しく下落したため、正味売却価額まで減損し、当該差額を減損損失として4,851千円を特別損失に計上しております。また、当社の保有するAeria Games &amp; Entertainment, Inc.の純資産価格が、著しく減少したため、株式取得時に計上したのれんについて、減損損失として49,708千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,851千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">302,241千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">49,708千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,786千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">395,588千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。</p>		土地	4,851千円	ソフトウェア	302,241千円	のれん	49,708千円	その他	38,786千円	合計	395,588千円	<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。また、事業用ソフトウェアについては、タイトルごとにグルーピングを行っております。当社及びAeria Games &amp; Entertainment, Inc.は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し減損損失を認識し、299,970千円を特別損失に計上しております。当社において、減損損失の対象となったタイトルに対するミニマムギャランティーマも同様に減損損失を認識し、18,058千円を特別損失に計上しております。また、当社の連結子会社でありましたオプティモグラフィコ株式会社事業を清算したことに伴い、株式取得時に計上したのれんについて、減損損失として7,791千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">299,970千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">7,791千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">18,058千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,834千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">328,655千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。</p>		ソフトウェア	299,970千円	のれん	7,791千円	長期前払費用	18,058千円	その他	2,834千円	合計	328,655千円																				
土地	4,851千円																																										
ソフトウェア	302,241千円																																										
のれん	49,708千円																																										
その他	38,786千円																																										
合計	395,588千円																																										
ソフトウェア	299,970千円																																										
のれん	7,791千円																																										
長期前払費用	18,058千円																																										
その他	2,834千円																																										
合計	328,655千円																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	454,538千円
少数株主に係る包括利益	89,137千円
計	543,675千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	118,475千円
為替換算調整勘定	4,781千円
持分法適用会社に対する持分相当額	21,941千円
計	145,197千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	67,902	-	-	67,902
合計	67,902	-	-	67,902
自己株式				
普通株式(注)	8,829	1,967	-	10,796
合計	8,829	1,967	-	10,796

(注) 自己株式の当連結会計年度期間増加1,967株は、市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	75,100
合計		-	-	-	-	-	75,100

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	129,960	2,200	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生予定日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	125,633	その他 資本剰余金	2,200	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加株 式数（株）	当連結会計年度減少株 式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	67,902	90	-	67,992
合計	67,902	90	-	67,992
自己株式				
普通株式	10,796	-	-	10,796
合計	10,796	-	-	10,796

（注）普通株式の当連結会計年度期間増加90株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	75,100
合計		-	-	-	-	-	75,100

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	125,633	2,200	平成22年12月31日	平成23年3月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当金の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	125,831	その他 資本剰余金	2,200	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,544,556</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">43,258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,501,297</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,544,556	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	43,258	現金及び現金同等物	2,501,297	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,474,608</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,474,608</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,474,608	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	-	現金及び現金同等物	2,474,608																																								
現金及び預金勘定	2,544,556																																																				
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	43,258																																																				
現金及び現金同等物	2,501,297																																																				
現金及び預金勘定	2,474,608																																																				
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	-																																																				
現金及び現金同等物	2,474,608																																																				
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社AMEが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,789</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結子会社売却による支出( )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365</td> </tr> </table>	流動資産	685	固定資産	3,789	流動負債	1,369	固定負債	17,700	連結子会社株式の売却価額	0	連結子会社の現金及び現金同等物	366	差引：連結子会社売却による支出( )	365	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社アクワイアが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">463,857</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">293,450</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">303,796</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">195,720</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">128,637</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社の株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,018</td> </tr> <tr> <td>アクワイア株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">216,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結子会社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,319</td> </tr> </table> <p>株式の売却により株式会社アエリアアセットが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための収入(純額)との関係は次のとおりです。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,107</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">51,933</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,735</td> </tr> <tr> <td>アエリアアセット株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結子会社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	流動資産	463,857	固定資産	293,450	流動負債	303,796	固定負債	195,720	少数株主持分	128,637	その他有価証券評価差額金	824	連結子会社の株式売却益	120,018	アクワイア株式売却価額	250,000	連結子会社の現金及び現金同等物	216,680	差引：連結子会社売却による収入	33,319	流動資産	5	固定資産	17,107	流動負債	217	負ののれん	51,933	その他有価証券評価差額金	2,302	連結子会社株式の売却価額	32,735	アエリアアセット株式売却価額	0	連結子会社の現金及び現金同等物	0	差引：連結子会社売却による収入	0
流動資産	685																																																				
固定資産	3,789																																																				
流動負債	1,369																																																				
固定負債	17,700																																																				
連結子会社株式の売却価額	0																																																				
連結子会社の現金及び現金同等物	366																																																				
差引：連結子会社売却による支出( )	365																																																				
流動資産	463,857																																																				
固定資産	293,450																																																				
流動負債	303,796																																																				
固定負債	195,720																																																				
少数株主持分	128,637																																																				
その他有価証券評価差額金	824																																																				
連結子会社の株式売却益	120,018																																																				
アクワイア株式売却価額	250,000																																																				
連結子会社の現金及び現金同等物	216,680																																																				
差引：連結子会社売却による収入	33,319																																																				
流動資産	5																																																				
固定資産	17,107																																																				
流動負債	217																																																				
負ののれん	51,933																																																				
その他有価証券評価差額金	2,302																																																				
連結子会社株式の売却価額	32,735																																																				
アエリアアセット株式売却価額	0																																																				
連結子会社の現金及び現金同等物	0																																																				
差引：連結子会社売却による収入	0																																																				
	<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、8,831千円であります。</p>																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容にてらして重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容にてらして重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、オンラインゲームを中心とするエンターテインメント事業を主力事業とし、日本・欧州・北米・南米においてサービスを行っております。オンラインゲームのタイトル取得に係る資金需要の可能性に備えるため、手元流動性の維持に加え、必要に応じて金融機関からの借入を行っております。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業提携目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には海外子会社における外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受注及び与信規程に従い、新規取引等の審査及び与信管理を行っております。また、経理規程に従い、営業債権について各事業部門と管理部門の協働により、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、定期的に為替の状況等を把握した上で、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を十分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,544,556	2,544,556	-
(2) 受取手形及び売掛金	510,330	510,330	-
(3) 短期貸付金	600,000	600,000	-
(4) 長期貸付金	1,415,099	1,418,248	3,148
貸倒引当金(1)	193,814	193,814	-
	1,221,284	1,224,433	3,148
資産計	4,876,171	4,879,320	3,148

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

現金及び預金、受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金、(4) 長期貸付金

当社では、短期貸付金及び長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	82,310
関係会社株式	484,008

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,544,556	-	-	-
受取手形及び売掛金	510,330	-	-	-
短期貸付金	600,000	-	-	-
長期貸付金	-	906,412	508,686	-
合計	3,654,887	906,412	508,686	-

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、オンラインゲームを主力事業とし、日本及び北米・南米・欧州においてサービスを行っております。オンラインゲームのタイトル取得に係る資金需要の可能性に備えるため、手元流動性の維持に加え、必要に応じて金融機関からの借入を行っております。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業提携目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には海外子会社における外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受注及び与信規程に従い、新規取引等の審査及び与信管理を行っております。また、経理規程に従い、営業債権について各事業部門と管理部門の協働により、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、定期的な為替の状況等を把握した上で、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体の財務状況を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を十分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,474,608	2,474,608	-
(2)受取手形及び売掛金	484,729	484,729	-
(3)短期貸付金	614,000	614,000	-
(4)未収還付法人税等	385,561	385,561	-
(5)投資有価証券	578,532	578,532	-
(6)長期貸付金	773,839	773,839	-
貸倒引当金( 1)	773,839	773,839	-
	-	-	-
資産計	4,537,431	4,537,431	-

( 1 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券デリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未収還付法人税等

現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに短期貸付金、未収還付法人税等はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取扱金融機関等から掲示された価格、また債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 ( 1 )	24,311
その他 ( 1 )	56,392
関係会社株式 ( 2 )	521,635

- ( 1 ) 非上場株式及びその他の金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「( 5 ) 投資有価証券」には含めておりません。
- ( 2 ) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記表には含めておりません。

### (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,474,608	-	-	-
受取手形及び売掛金	484,729	-	-	-
短期貸付金	614,000	-	-	-
未収還付法人税等	385,561	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	500,000	-	-
長期貸付金	5,770	274,246	493,821	-
合計	3,964,670	774,246	493,821	-

### (注4) 短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金及びリース債務、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	107,253	3,633	103,620
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,867	6,047	819
	小計	114,121	9,680	104,440
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,093	7,756	663
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,093	7,756	663
	合計	121,214	17,436	103,777

(注) 有価証券について、25,370千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

区分	売却額	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	9,999	9,317	-
(2) 債権	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,999	9,317	-

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	102,326	0	102,326
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	102,326	0	102,326
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,050	6,925	1,875
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	466,521	500,000	33,478
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,634	13,285	8,651
	小計	476,205	520,210	44,004
	合計	578,532	520,210	58,321

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)  
当社連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)  
当社連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1)退職給付債務の額	9,189千円	12,115千円
(2)年金資産の額	-	-千円
(3)退職給付引当金の額	9,189千円	12,115千円

(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1)退職給付費用	3,281千円	3,352千円
(2)勤務費用(注)2	3,281千円	3,352千円

(注) 1. 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額  
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、監査役1名 子会社取締役3名、当社従業員22名	当社及び子会社の従業員27名
ストック・オプション数(株)	普通株式 5,370(注)1	普通株式 33(注)2
付与日	平成15年12月3日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成15年12月3日 至平成17年12月31日	自平成18年4月18日 至平成20年3月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～平成23年12月31日	平成20年4月1日～平成23年3月31日

	平成20年ストック・オプション	平成18年第1回ストック・オプション
会社名	提出会社	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社の役員・従業員、 社外協力者18名	同社取締役4名 監査役1名、従業員16名
ストック・オプション数(株)	普通株式 5,967	普通株式 502(注)2
付与日	平成20年5月15日	平成18年4月19日
権利確定条件	-	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	自平成18年4月19日 至平成20年8月31日
権利行使期間	平成20年5月15日～平成24年1月22日	平成20年9月1日～平成27年12月31日

	平成18年第2回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社エアネット)	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社従業員3名	同社取締役1名
ストック・オプション数(株)	普通株式 20(注)2	普通株式 150
付与日	平成18年8月16日	平成19年9月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年8月16日 至平成20年8月31日	自平成19年9月27日 至平成19年9月30日
権利行使期間	平成20年9月1日～平成27年12月31日	平成19年10月1日～平成29年9月30日

	平成21年ストック・オプション	平成19年第2回ストック・オプション

会社名	連結子会社（株式会社エアネット）	連結子会社（株式会社スリーエス）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社取締役4名、従業員15名	取締役1名
ストック・オプション数（株）	普通株式 400	普通株式 3,405
付与日	平成21年4月24日	-（注）3
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の開始日の前日）まで継続して勤務していること。	-
対象勤務期間	自 平成21年4月24日 至 平成23年6月30日	-
権利行使期間	平成23年7月1日～平成30年12月31日	平成19年3月8日～平成24年12月31日

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
会社名	連結子会社（Aeria Games & Entertainment, Inc.）	連結子会社（Aeria Games & Entertainment, Inc.）
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員64名	関係会社1社
ストック・オプション数（株）	普通株式 2,948,556	普通株式 1,852,000
付与日	平成19年10月1日～平成22年12月16日	平成20年5月31日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	付与日より1年毎に4分の1ずつ行使可能	平成20年5月31日～平成27年5月31日

- （注）1．平成18年4月1日をもって株式分割（1：3）を行っております。  
2．退職等により権利を喪失した従業員等の新株予約権の個数は除外しております。  
3．連結子会社となる以前に付与されたストック・オプションのため記載を省略しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 （株式会社 エアネット）	連結子会社 （株式会社 エアネット）	連結子会社 （株式会社 エアネット）
権利確定前（株）						
期首	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後（株）						
期首	90	33	5,967	502	20	150
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	90	33	5,967	502	20	150

	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 第1回 ストック・ オプション	平成19年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)
権利確定前 (株)					
期首	400	-	-	1,396,296	-
付与	-	-	-	1,256,721	-
失効	-	-	-	186,750	-
権利確定	-	-	-	1,127,035	-
未確定残	400	-	-	1,339,233	-
権利確定後 (株)					
期首	-	195	3,405	913,704	1,852,000
権利確定	-	-	-	1,127,035	-
権利行使	-	-	-	405,166	-
失効	-	195	-	26,250	-
未行使残	-	-	3,405	1,609,323	1,852,000

#### 単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)
権利行使価格 (円)	7,000	539,000	210,084	120,000	120,000	300,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	12,586	-	-	-

	平成21年 ストック・オプション	平成19年 第2回 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
会社名	連結子会社 (株式会社エアネット)	連結子会社 (株式会社スリーエス)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment, Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment, Inc.)
権利行使価格 (円)	300,000	50,000	0.36 ~ 3.36US\$	2.24US\$
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-	-

#### 4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、監査役1名 子会社取締役3名、当社従業員22名	当社及び子会社の従業員27名
ストック・オプション数(株)	普通株式 5,370(注)1	普通株式 33(注)2
付与日	平成15年12月3日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成15年12月3日 至平成17年12月31日	自平成18年4月18日 至平成20年3月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～平成23年12月31日	平成20年4月1日～平成23年3月31日

	平成20年ストック・オプション	平成18年第1回ストック・オプション
会社名	提出会社	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社の役員・従業員、 社外協力者18名	同社取締役4名 監査役1名、従業員16名
ストック・オプション数(株)	普通株式 5,967	普通株式 502(注)1
付与日	平成20年5月15日	平成18年4月19日
権利確定条件	-	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	自平成18年4月19日 至平成20年8月31日
権利行使期間	平成20年5月15日～平成24年1月22日	平成20年9月1日～平成27年12月31日

	平成18年第2回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社エアネット)	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社従業員3名	同社取締役1名
ストック・オプション数(株)	普通株式 20(注)1	普通株式 150
付与日	平成18年8月16日	平成19年9月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年8月16日 至平成20年8月31日	自平成19年9月27日 至平成19年9月30日
権利行使期間	平成20年9月1日～平成27年12月31日	平成19年10月1日～平成29年9月30日

	平成21年ストック・オプション	平成19年第2回ストック・オプション
会社名	連結子会社（株式会社エアネット）	連結子会社（株式会社スリーエス）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社取締役4名、従業員15名	取締役1名
ストック・オプション数（株）	普通株式 400	普通株式 3,405
付与日	平成21年4月24日	-（注）2
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の開始日の前日）まで継続して勤務していること。	-
対象勤務期間	自 平成21年4月24日 至 平成23年6月30日	-
権利行使期間	平成23年7月1日～平成30年12月31日	平成19年3月8日～平成24年12月31日

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
会社名	連結子会社（Aeria Games & Entertainment, Inc.）	連結子会社（Aeria Games & Entertainment, Inc.）
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員46名	関係会社1社
ストック・オプション数（株）	普通株式 8,332,000（注）3	普通株式 3,704,000（注）3
付与日	平成19年10月1日～平成23年12月31日	平成20年5月31日～平成23年2月22日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	付与日より1年毎に4分の1ずつ行使可能	平成20年5月31日～平成27年5月31日

- （注）1．退職等により権利を喪失した従業員等の新株予約権の個数は除外しております。  
2．連結子会社となる以前に付与されたストック・オプションのため記載を省略しております。  
3．平成23年2月22日をもって株式分割（1：2）を行っております。

## （2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

### ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 （株式会社 エアネット）	連結子会社 （株式会社 エアネット）	連結子会社 （株式会社 エアネット）
権利確定前（株）						
期首	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後（株）						
期首	90	33	5,967	502	20	150
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	90	-	-	-	-	-
失効	-	33	-	-	-	-
未行使残	-	-	5,967	502	20	150

	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)
権利確定前 (株)				
期首	400	-	1,339,233	-
付与	-	-	4,018,471	1,852,000
失効	-	-	459,250	-
権利確定	400	-	3,633,067	1,852,000
未確定残	-	-	1,265,387	-
権利確定後 (株)				
期首	-	3,405	1,609,323	1,852,000
権利確定	400	-	3,633,067	1,852,000
権利行使	-	-	646,889	-
失効	-	-	17,250	-
未行使残	400	3,405	4,578,251	3,704,000

### 単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)
権利行使価格 (円)	7,000	539,000	210,084	120,000	120,000	300,000
行使時平均株価 (円)	78,530	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	12,586	-	-	-

	平成21年 ストック・オプション	平成19年 第2回 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
会社名	連結子会社 (株式会社エアネット)	連結子会社 (株式会社スリーエス)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment, Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment, Inc.)
権利行使価格 (円)	300,000	50,000	0.18 ~ 1.68US\$	1.12US\$
行使時平均株価 (円)	-	-	1.10US\$	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-	-

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,125</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td>売上加算調整額</td> <td style="text-align: right;">64,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,926</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,694</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">57,558</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">155,539</td> </tr> <tr> <td>関係会社評価損</td> <td style="text-align: right;">42,045</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">573,096</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア評価損</td> <td style="text-align: right;">52,508</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,805</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887,554</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964,248</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">958,712</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,536</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,536</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">42,173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,173</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,173</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,637</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	4,125	賞与引当金	2,605	売上加算調整額	64,035	その他	5,926	計	76,694	繰延税金資産（固定）		減価償却超過額	57,558	投資有価証券評価損	155,539	関係会社評価損	42,045	繰越欠損金	573,096	ソフトウェア評価損	52,508	その他	6,805	計	887,554	繰延税金資産小計	964,248	評価性引当額	958,712	繰延税金資産合計	5,536	計	5,536	繰延税金負債（固定）		投資有価証券評価差額	42,173	計	42,173	繰延税金負債合計	42,173	繰延税金資産（負債）の純額	36,637	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,203</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>売上加算調整額</td> <td style="text-align: right;">44,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,872</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,487</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">42,445</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">79,618</td> </tr> <tr> <td>関係会社評価損</td> <td style="text-align: right;">103,778</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,179,994</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア評価損</td> <td style="text-align: right;">86,905</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,532,231</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,585,718</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,574,514</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,204</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">23,543</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,543</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,543</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,339</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	5,203	賞与引当金	610	売上加算調整額	44,800	その他	2,872	計	53,487	繰延税金資産（固定）		減価償却超過額	42,445	投資有価証券評価損	79,618	関係会社評価損	103,778	繰越欠損金	1,179,994	ソフトウェア評価損	86,905	その他	39,488	計	1,532,231	繰延税金資産小計	1,585,718	評価性引当額	1,574,514	繰延税金資産合計	11,204	計	11,204	繰延税金負債（固定）		投資有価証券評価差額	23,543	計	23,543	繰延税金負債合計	23,543	繰延税金資産（負債）の純額	12,339
繰延税金資産（流動）																																																																																													
未払事業税	4,125																																																																																												
賞与引当金	2,605																																																																																												
売上加算調整額	64,035																																																																																												
その他	5,926																																																																																												
計	76,694																																																																																												
繰延税金資産（固定）																																																																																													
減価償却超過額	57,558																																																																																												
投資有価証券評価損	155,539																																																																																												
関係会社評価損	42,045																																																																																												
繰越欠損金	573,096																																																																																												
ソフトウェア評価損	52,508																																																																																												
その他	6,805																																																																																												
計	887,554																																																																																												
繰延税金資産小計	964,248																																																																																												
評価性引当額	958,712																																																																																												
繰延税金資産合計	5,536																																																																																												
計	5,536																																																																																												
繰延税金負債（固定）																																																																																													
投資有価証券評価差額	42,173																																																																																												
計	42,173																																																																																												
繰延税金負債合計	42,173																																																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	36,637																																																																																												
繰延税金資産（流動）																																																																																													
未払事業税	5,203																																																																																												
賞与引当金	610																																																																																												
売上加算調整額	44,800																																																																																												
その他	2,872																																																																																												
計	53,487																																																																																												
繰延税金資産（固定）																																																																																													
減価償却超過額	42,445																																																																																												
投資有価証券評価損	79,618																																																																																												
関係会社評価損	103,778																																																																																												
繰越欠損金	1,179,994																																																																																												
ソフトウェア評価損	86,905																																																																																												
その他	39,488																																																																																												
計	1,532,231																																																																																												
繰延税金資産小計	1,585,718																																																																																												
評価性引当額	1,574,514																																																																																												
繰延税金資産合計	11,204																																																																																												
計	11,204																																																																																												
繰延税金負債（固定）																																																																																													
投資有価証券評価差額	23,543																																																																																												
計	23,543																																																																																												
繰延税金負債合計	23,543																																																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	12,339																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																																												
<p>3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更となり、法人税等調整額の計上額は836千円増加し、繰延税金負債の計上額は3,335千円減少しております。</p>	<p>3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更となり、法人税等調整額の計上額は836千円増加し、繰延税金負債の計上額は3,335千円減少しております。</p>																																																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社連結子会社における事務所並びにデータセンターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所につきましては、使用見込期間を取得から8年と見積り、割引率は0.856%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。また、データセンターにつきましては、使用見込期間を取得から35年と見積り、割引率は2.012%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	8,679千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	152千円
期末残高	8,831千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社クレゾー及びその子会社である黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社

(2) 分離した事業の内容

ファイナンス事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、オンラインゲームを中心とするエンターテイメント事業と、証券業を中心とするファイナンス事業の2事業を行ってまいりましたが、日本及び海外においてオンラインゲーム事業が好調であり、今後も成長が見込めるといことから経営資源をエンターテイメント事業に集中することとし、ファイナンス事業からは撤退をすることを決定いたしました。

(4) 事業分離日

平成22年2月12日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

第三者割当増資に伴う持分比率低下による事業分離

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益金額

該当事項はありません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	14,114,500千円
固定資産	3,969,258千円
資産合計	18,083,759千円
流動負債	11,214,970千円
固定負債	940,723千円
特別法上の準備金	48,825千円
負債合計	12,204,519千円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

ファイナンス事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

事業分離

株式会社アクワイア

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

(2) 分離した事業の内容

ゲーム開発事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、今後の経営戦略の一環として、重点事業分野であるオンラインゲーム事業を中心としたエンターテインメント事業の拡大を目指し、事業の選択と集中を進めております。

アクワイアは創業以来、主にゲームソフトの企画・制作及び販売、オリジナルコンテンツの企画開発等を手がけておりますが、近年、当社が属するオンラインゲーム市場においてはスマートフォンの普及等によるゲームユーザー数の増加を背景に、更なる市場規模の拡大が見込まれており、企業間の競争も激化することが予想されます。

このような環境の下、今後、当社が効率的に事業規模の拡大を進めていくためにも、主軸事業であるオンラインゲーム事業に経営資源を集約させる必要があるを判断したことから、当社が保有するアクワイアの株式を譲渡することになりました。

(4) 事業分離日

平成23年10月19日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金とした株式会社アクワイアの当社保有の全株式の譲渡による事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益金額

関係会社株式売却益	120,018千円
-----------	-----------

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	463,857千円
固定資産	293,450千円
資産合計	757,308千円
流動負債	303,796千円
固定負債	195,720千円
負債合計	499,516千円

(3) 会計処理

移転したゲーム開発事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ゲーム開発事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,012,301千円
営業利益	106,867千円

株式会社アエリアアセット

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社レガロキャピタル

(2) 分離した事業の内容

不動産賃貸事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は現在、更なる成長が期待されるオンラインゲーム市場において、競争の優位性を確保すべく経営戦略の一環として事業の選択と集中を進めておりますが、コア事業であるオンラインゲームを中心とするエンターテインメント事業へ経営資源を集約化していくなかで、不動産事業との親和性が期待できないことや厳しいマーケット環境等を考慮した結果、成長戦略の更なる実現化に注力することが適切であると判断しました。

(4) 事業分離日

平成23年12月20日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金とした株式会社アエリアアセットの当社保有の全株式の譲渡による事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益金額

関係会社株式売却益	32,735千円
-----------	----------

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	5千円
固定資産	17,107千円
資産合計	17,113千円
流動負債	217千円
負債合計	217千円

(3) 会計処理

移転した不動産賃貸事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

不動産賃貸事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	-千円
営業損失	5,889千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社の一部子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を所有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51,153千円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は4,851千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
844,714	12,700	832,013	874,590

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 主な変動  
減少は、賃貸用のオフィスビルの減価償却費7,848千円及び減損損失4,851千円であります。  
3. 時価の算定方法  
主として「不動産鑑定評価基準」に基づき、算定した価額であります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社の一部子会社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を所有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,447千円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
832,013	24,562	807,451	823,055

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 主な変動  
減少は、賃貸用のオフィスビルの減価償却費 7,454千円  
賃貸用オフィスビルの売却 17,107千円  
3. 時価の算定方法  
主として「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した価額及び路線価等による調整を考慮した価額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	エンターテインメント事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,839,327	70,262	452,053	6,361,642	-	6,361,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,860	-	18,655	23,515	(23,515)	-
計	5,844,187	70,262	470,708	6,385,158	(23,515)	6,361,642
営業費用	5,601,089	30,718	440,857	6,072,666	222,868	6,295,534
営業利益	243,097	39,543	29,851	312,491	(246,384)	66,107
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,453,684	814,229	78,796	2,346,710	5,501,513	7,848,223
減価償却費	298,873	6,777	2,519	308,169	(4,697)	303,472
減損損失	341,028	-	4,851	345,879	49,708	395,588
資本的支出	938,741	-	-	938,741	-	938,741

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称  
サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。  
エンターテインメント事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業、システム開発事業、データセンター事業  
不動産賃貸事業・・・・・・・・不動産投資・賃貸事業  
その他事業・・・・・・・・人材派遣事業
3. 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「エンターテインメント/ソリューション事業」、「ファイナンス事業」に区分していましたが、不動産賃貸事業の重要性が増したことから、「不動産賃貸事業」を含めた3区分に変更しております。また、「エンターテインメント/ソリューション事業」は、「エンターテインメント事業」に、「ファイナンス事業」は「その他事業」に、それぞれ変更しております。
4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は246,384千円であり、その主なものは管理部門費用であります。
5. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(5,501,513千円)の主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,541,605	2,263,362	556,674	6,361,642	-	6,361,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	565,815	-	565,815	(565,815)	-
計	3,541,605	2,829,177	556,674	6,927,457	(565,815)	6,361,642
営業費用	3,480,534	2,316,258	1,064,556	6,861,349	(565,815)	6,295,534
営業利益又は営業損失( )	61,071	512,919	507,882	66,107	-	66,107
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,757,979	535,067	53,664	2,346,710	5,501,513	7,848,223
減価償却費	208,150	90,697	9,321	308,169	(4,697)	303,472
減損損失	236,646	109,233	-	345,879	49,708	395,588
資本的支出	587,416	299,576	51,748	938,741	-	938,741

- (注) 1. 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米・・・・・・ アメリカ合衆国、カナダ  
欧州・・・・・・ ドイツ、その他  
3. 欧州については、金額的重要性が増したため、区別して記載しております。  
4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産（5,501,513千円）の主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

	北米	欧州	計 (千円)
海外売上高(千円)	2,263,362	556,674	2,820,036
連結売上高(千円)	-	-	6,361,642
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.58	8.75	44.33

- (注) 1. 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米・・・・・・ アメリカ合衆国、カナダ  
欧州・・・・・・ ドイツ、その他  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
4. 欧州については、金額的重要性が増したため、区別して記載しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に子会社があり、当社及び各子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって当社は、当社及び各子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「オンラインゲーム事業」「ゲーム開発事業」「ITサービス事業」「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属する商品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	属する商品及びサービスの内容
オンラインゲーム事業	オンラインゲームの配信・運営等
ゲーム開発事業	コンシューマゲームの企画・開発・販売等 CGの制作等
ITサービス事業	データサービス事業、SIサービス等 ネットワークエンジニアの派遣等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸等

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)	連結財務諸表計上額
	オンラインゲーム事業	ゲーム開発事業	ITサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,987,579	1,158,339	1,143,245	70,262	6,359,426	2,215	6,361,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,954	6,246	44,250		60,452	60,452	
計	3,997,534	1,164,586	1,187,495	70,262	6,419,879	58,236	6,361,642
セグメント利益	215,080	588	74,876	37,892	328,437	262,329	66,107
セグメント資産	962,213	270,835	277,508	832,013	2,342,570	5,505,652	7,848,223
その他の項目							
減価償却費	142,593	103,193	53,495	7,848	307,130	3,657	303,472
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	653,059	200,661	84,324		938,045	696	938,741

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,089,619千円及びセグメント間の内部取引消去 3,583,966千円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)	連結財務諸表計上額
	オンラインゲーム事業	ゲーム開発事業	ITサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,106,529	1,115,359	1,120,138	62,222	7,404,250		7,404,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,483	31	115,933		132,448	132,448	
計	5,123,013	1,115,391	1,236,072	62,222	7,536,699	132,448	7,404,250
セグメント利益	17,890	117,384	103,667	23,416	262,358	240,800	21,557
セグメント資産	1,087,639		261,176	55,332	1,404,148	5,603,784	7,007,933
その他の項目							
減価償却費	174,141	86,222	66,445	7,454	334,263	1,193	333,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	629,651	146,620	49,082		825,354		825,354

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,419,018千円及びセグメント間の内部消去取引 1,815,234千円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
3,027,467	1,182,741	2,501,063	692,978	7,404,250

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	オンライン ゲーム事業	ゲーム開発事業	ITサービス事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	320,863	7,791			328,655		328,655

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	(のれん) オンライン ゲーム事業	ゲーム開発事業	ITサービス事業	不動産賃貸事業	計		
当期償却額		1,947			1,947		1,947
当期末残高							
(負ののれん)							
当期償却額		658	580	34,622	35,860		35,860
当期末残高			265		265		265

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はエイディシーテクノロジー株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	856,945
固定資産合計	1,919,127
流動負債合計	17,209
固定負債合計	483,657
引当金合計	12,801
純資産合計	2,262,405
売上高	1,483,637
税引前当期純利益	420,527
当期純利益	321,829

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(万USドル)	科目	期末残高(万USドル)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	Asia Commerce Limited (注)3	東京都港区	70	コンサルティング事業	-	資金の借入	資金の借入	200	短期借入金	188

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格・市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. Asia Commerce Limitedは、連結子会社であるAeria Games & Entertainment, Inc.取締役のラン・ホアン氏が議決権の92.5%を所有しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はエイディシーテクノロジー株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	870,291
固定資産合計	1,784,563
流動負債合計	15,724
固定負債合計	846,867
純資産合計	1,778,536
売上高	227,795
税引前当期純利益	394,314
当期純利益	418,883

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	105,821円68銭	1株当たり純資産額	84,703円83銭
1株当たり当期純損失金額	11,376円58銭	1株当たり当期純損失金額	18,629円07銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( ) (千円)	661,047	1,063,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	661,047	1,063,831
期中平均株式数(株)	58,106	57,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権 (普通株式 33株) 平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)	平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

(自己株式の公開買付け)  
当社は、平成23年12月2日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号、その後の改正を含みます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことについて決議し、下記の通り取得いたしました。

1. 自己株式取得の理由  
資本効率の向上及び株主に対する利益還元
2. 取得の内容
 

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	10,000株(発行済株式総数

(自己株式を除く)に対する  
割合 14.71%

- (3) 株式の取得価額の総額 900,000千円(上限)
- (4) 取得する期間 平成23年12月5日から  
平成24年1月16日まで
- (5) 買付け等の価額 1株につき金90,000円

3. 買付の結果
 

(1) 買付け総数	6,400株
(2) 株式の取得価額の総額	576,000千円
(3) 決済日	平成24年2月7日

 約定日を取得日としております。

(子会社における固定資産の譲渡)  
平成24年2月3日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社アエリアエステートが所有する固定資産の譲渡について、下記の通り決議いたしました。

1. 譲渡の理由  
資産の有効活用及び財務体質の強化
2. 譲渡資産の内容
 

(1) 所在地	東京都港区赤坂二丁目1794番地1
(2) 地積	335.01㎡
(3) 床面積	992.56㎡
3. 譲渡先 名鉄不動産株式会社
4. 譲渡の日程
 

(1) 契約締結日	平成24年2月3日
(2) 物件引渡し日	平成24年2月3日
5. 平成24年12月期第1四半期連結会計期間における本件譲渡による固定資産売却益計上額 83,695千円

(新株予約権の行使期間満了)  
平成20年4月23日に発行した新株予約権の行使期間が平成24年1月22日満了しました。

1. 行使期間が終了した新株予約権  
株式会社アエリア 平成20年ストック・オプション
2. 本新株予約権の行使期間  
平成20年5月15日～平成24年1月22日
3. 行使期間が終了した新株予約権の内容
 

(1) 本新株予約権の発行数	663個
(新株予約権1個につき当社普通株式9株)	
(2) 権利行使価額	1株につき210,084円
(3) 行使された本新株予約権の数	0個
(4) 未行使となった本新株予約権の数	663個
4. 平成24年12月期第1四半期連結会計期間における本新株予約権の行使期間満了による新株予約権戻入益計上額 75,100千円

**(新株予約権の発行)**

当社は、平成24年2月24日開催の当社取締役会において、当社取締役等に対して新株予約権(有償ストックオプション)を発行することを決議いたしました。

新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株式400株

本新株予約権の総数 400個

払込金額 本新株予約権 1個当たり4,370円

払込金額の総額 1,748千円

行使価額 本新株予約権 1個の行使に際して出資する価額は、行使価額に交付株式数を乗じた額とし、本新株予約権の行使に際して出資をなすべき 1株あたりの額は、当初83,500円とする。

行使期間 平成25年2月1日から平成27年1月31日(注1)

資本組入額 資本金の増加額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、残額を資本準備金に組み入れるものとする。

本新株予約権の割当を受ける者及び割当数 当社役員5名、当社普通株式400株

割当日 平成24年4月2日

払込期日 平成24年4月2日

(注1) 新株予約権の総数のうち、平成25年2月1日に総数の2分の1が権利行使可能となり、平成26年2月1日に残りの2分の1が権利行使可能となる。

**(関連会社株式の売却)**

当社は、平成24年2月29日開催の当社取締役会において、アジアコマース㈱及びフェイス㈱との間で、当社が保有するピース㈱の全株式を譲渡することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

**譲渡の内容**

関連会社の名称・事業内容及び売却先企業の名称

関連会社：ピース㈱

(事業の内容：インターネットメディア事業、インターネットシステム事業)

売却先企業：アジアコマース㈱、フェイス㈱

売却を行った主な理由

当社のグループ体制と期待されるシナジーについて見直しを行った結果、ピース㈱及び同社の子会社であるインターネットコム㈱が事業を展開するインターネットメディア関連分野との今後のシナジーが希薄であると判断したため。

株式譲渡日 平成24年3月5日

売却する株式の数、売却価額及び売却損益

・売却する株式の数 225株

(アジアコマース㈱：113株、フェイス㈱：112株)

・売却価額 45,000千円

・平成24年12月期第1四半期における株式譲渡による特別利益計上額 36,737千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アクワイア	第1回無担保社債	平成20年 9月12日	42,850	- ( - )	1.27	なし	平成25年 9月12日
計	-	-	42,850	- ( - )	-	-	-

- (注) 1. ( )内書は1年以内の償還予定額であります。  
2. (株)アクワイアは、当連結会計年度中にその全株式を譲渡したことにより、連結除外となり、当期末残高はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	144,647	8.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	111,628	6,492	2.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	264	264	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	251,985	42,819	2.00	平成31年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	704	440	-	平成26年8月31日
計	364,581	194,662	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。  
3. リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が低いと認められることから、支払利子込み法を採用しているため、記載しておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,492	6,492	6,492	6,492
リース債務	264	176	-	-

【資産除去債務明細表】

金額的に重要性が低いため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	1,824,345	2,038,132	1,853,408	1,688,364
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失額( ) (千円)	16,530	54,870	258,167	727,919
四半期純損失額( ) (千円)	41,729	38,212	222,981	760,908
1株当たり四半期純損失額 ( ) (円)	730.74	669.14	3,904.69	13,303.51

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,438,411	1,167,775
受取手形及び売掛金	122,508	62,727
前払費用	6,908	6,380
短期貸付金	600,000	614,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	800,000
未収還付法人税等	5,637	385,561
未収利息	19,500	51,879
その他	11,511	47,314
貸倒引当金	386	126
流動資産合計	2,204,092	3,135,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,652	2,652
減価償却累計額	1,622	1,834
建物(純額)	1,030	818
工具、器具及び備品	8,816	8,077
減価償却累計額	8,816	8,077
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	1,030	818
無形固定資産		
ソフトウェア	104,008	57,984
ソフトウェア仮勘定	150,032	129,305
無形固定資産合計	254,041	187,289
投資その他の資産		
投資有価証券	197,929	659,185
関係会社株式	2,630,847	647,811
出資金	10	10
長期貸付金	615,125	-
関係会社長期貸付金	2,396,292	1,558,823
敷金	72,663	54,103
長期未収入金	12,262	12,262
その他	130	130
貸倒引当金	552,358	1,399,123
投資その他の資産合計	5,372,902	1,533,203
固定資産合計	5,627,974	1,721,311
資産合計	7,832,067	4,856,822

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,722	30,883
関係会社短期借入金	1,200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	8,260	-
未払金	9,227	985
未払費用	92,450	91,228
前受金	15,849	6,253
預り金	9,791	6,096
その他	93,913	15,622
流動負債合計	1,472,215	151,069
固定負債		
関係会社長期借入金	500,000	-
繰延税金負債	42,173	23,543
固定負債合計	542,173	23,543
負債合計	2,014,388	174,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	236,457	236,772
資本剰余金		
資本準備金	446,670	446,985
その他資本剰余金	6,276,984	6,151,350
資本剰余金合計	6,723,654	6,598,336
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	243,113	1,235,072
利益剰余金合計	243,113	1,235,072
自己株式	1,035,442	1,035,442
株主資本合計	5,681,555	4,564,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,022	42,515
評価・換算差額等合計	61,022	42,515
新株予約権	75,100	75,100
純資産合計	5,817,678	4,682,209
負債純資産合計	7,832,067	4,856,822

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,177,497	734,602
売上原価	577,037	474,397
売上総利益	600,459	260,204
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,960	45,960
給料	119,305	83,444
法定福利費	10,671	11,020
賃借料	20,803	16,655
支払手数料	209,731	129,639
研究開発費	3,633	5,369
広告宣伝費	184,562	88,453
租税公課	15,260	13,887
その他	26,872	22,374
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 636,800	<sup>1</sup> 416,806
営業損失( )	36,340	156,602
営業外収益		
受取利息	<sup>2</sup> 115,834	<sup>2</sup> 70,711
受取配当金	<sup>2</sup> 27,940	<sup>2</sup> 142,362
為替差益	-	497
雑収入	24,319	3,874
営業外収益合計	168,094	217,446
営業外費用		
支払利息	<sup>2</sup> 45,195	<sup>2</sup> 12,723
為替差損	113,366	40,514
雑損失	17,074	997
営業外費用合計	175,637	54,234
経常利益又は経常損失( )	43,883	6,608
特別利益		
投資有価証券売却益	9,317	-
関係会社株式売却益	963	167,536
貸倒引当金戻入額	1,043,706	-
特別利益合計	1,053,987	167,536
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 11,861	-
投資有価証券評価損	4,745	1,082
関係会社株式評価損	160,136	14,426
関係会社株式売却損	-	33,296
関係会社清算損	-	31,650
関係会社整理損	10,995	-
減損損失	<sup>4</sup> 168,885	<sup>3</sup> 232,195
貸倒引当金繰入額	522,168	846,765
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,888
特別損失合計	878,793	1,162,304
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	131,310	988,159
法人税、住民税及び事業税	3,844	3,800
法人税等合計	3,844	3,800
当期純利益又は当期純損失( )	127,465	991,959

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	132,385	34.3	153,840	35.3
製造経費		253,107	65.7	282,179	64.7
当期総費用		385,492	100.0	436,019	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定受入高		-		-	
合計		385,492		436,019	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
支払ロイヤリティ	2	283,914		180,946	
他勘定振替高		92,369		142,568	
当期売上原価		577,037		474,397	

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
回線費用(千円)	129,436	143,697
外注加工費(千円)	34,297	47,592
賃借料(千円)	27,034	30,942
ソフトウェア償却費(千円)	55,870	56,320

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
研究開発費(千円)	3,062	5,369
ソフトウェア仮勘定(千円)	89,307	137,198

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	236,457	236,457
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	315
当期変動額合計	-	315
当期末残高	236,457	236,772
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	446,670	446,670
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	315
当期変動額合計	-	315
当期末残高	446,670	446,985
その他資本剰余金		
前期末残高	6,406,944	6,276,984
当期変動額		
剰余金の配当	129,960	125,633
当期変動額合計	129,960	125,633
当期末残高	6,276,984	6,151,350
資本剰余金合計		
前期末残高	6,853,615	6,723,654
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	315
剰余金の配当	129,960	125,633
当期変動額合計	129,960	125,318
当期末残高	6,723,654	6,598,336
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	370,578	243,113
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	127,465	991,959
当期変動額合計	127,465	991,959
当期末残高	243,113	1,235,072
利益剰余金合計		
前期末残高	370,578	243,113
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	127,465	991,959
当期変動額合計	127,465	991,959
当期末残高	243,113	1,235,072
自己株式		
前期末残高	859,560	1,035,442
当期変動額		
自己株式の取得	175,882	-
当期変動額合計	175,882	-
当期末残高	1,035,442	1,035,442

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,859,932	5,681,555
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	630
剰余金の配当	129,960	125,633
当期純利益又は当期純損失（ ）	127,465	991,959
自己株式の取得	175,882	-
当期変動額合計	178,377	1,116,962
当期末残高	5,681,555	4,564,593
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	865	61,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,156	18,506
当期変動額合計	60,156	18,506
当期末残高	61,022	42,515
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	865	61,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,156	18,506
当期変動額合計	60,156	18,506
当期末残高	61,022	42,515
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	75,100	75,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,100	75,100
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,935,899	5,817,678
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	630
剰余金の配当	129,960	125,633
当期純利益又は当期純損失（ ）	127,465	991,959
自己株式の取得	175,882	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,156	18,506
当期変動額合計	118,220	1,135,469
当期末残高	5,817,678	4,682,209

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項による有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準等の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失は912千円増加し、経常利益は912千円減少し、税引前当期純損失は3,800千円増加しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																	
1 一般管理費に含まれる研究開発費	3,633千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費	5,369千円																
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。																	
受取利息	69,235千円	受取利息	53,603千円																
支払利息	26,611千円	支払利息	12,573千円																
		受取配当金	141,597千円																
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																			
ソフトウェア	11,861千円																		
4 減損損失		3 減損損失																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	当社	営業設備	ソフトウェア			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア・ 長期前払費用</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	当社	営業設備	ソフトウェア・ 長期前払費用		
場所	用途	種類	その他																
当社	営業設備	ソフトウェア																	
場所	用途	種類	その他																
当社	営業設備	ソフトウェア・ 長期前払費用																	
<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。また、事業用ソフトウェアについては、タイトルごとにグルーピングを行っております。当社は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し減損損失を認識し、168,885千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>168,885千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,885千円</td> </tr> </tbody> </table>	ソフトウェア	168,885千円	合計	168,885千円		<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。また、事業用ソフトウェアについては、タイトルごとにグルーピングを行っております。当社は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し減損損失を認識し、214,136千円を特別損失に計上しております。当社において、減損損失の対象となったタイトルに対するミニマムギャランティーマも同様に減損損失を認識し、18,058千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>214,136千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>18,058千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,195千円</td> </tr> </tbody> </table>	ソフトウェア	214,136千円	長期前払費用	18,058千円	合計	232,195千円							
ソフトウェア	168,885千円																		
合計	168,885千円																		
ソフトウェア	214,136千円																		
長期前払費用	18,058千円																		
合計	232,195千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	8,829	1,967	-	10,796

(注) 自己株式の増加1,967株は、市場買付による増加によるものであります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	10,796	-	-	10,796

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年12月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	2,154,839
(2) 関連会社株式	476,008
計	2,630,847

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度末(平成23年12月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	171,803
(2) 関連会社株式	476,008
計	647,811

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産（流動）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,756</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">7,723</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,479</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">145,422</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">90,459</td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">307,932</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">536,309</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">29,029</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109,153</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119,633</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,119,633</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  評価差額金</td> <td style="text-align: right;">42,173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,173</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,173</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,173</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費</td> <td style="text-align: right;">0.41</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4.28</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.89</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">36.82</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.04</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.93</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	2,756	その他	7,723	計	10,479	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金	145,422	投資有価証券評価損	90,459	関係会社株式評価損	307,932	繰越欠損金	536,309	その他	29,029	計	1,109,153	繰延税金資産小計	1,119,633	評価性引当額	1,119,633	繰延税金資産合計	-	計	-	繰延税金負債（固定）		評価差額金	42,173	計	42,173	繰延税金負債合計	42,173	繰延税金資産（負債）の純額	42,173	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費	0.41	受取配当金	4.28	住民税均等割	2.89	評価性引当額	36.82	その他	0.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.93	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産（流動）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,437</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">3,660</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,098</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">440,949</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">79,618</td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">240,037</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,160,353</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">88,392</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,009,351</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,015,449</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,015,449</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,543</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,543</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,543</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,543</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>3. 法人税率の変更等による影響 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され平成24年4月1日以後に開始する当事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する当事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。これにより、当事業年度の繰延税金負債の計上額は3,335千円減少しております。</p>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	2,437	その他	3,660	計	6,098	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金	440,949	投資有価証券評価損	79,618	関係会社株式評価損	240,037	繰越欠損金	1,160,353	その他	88,392	計	2,009,351	繰延税金資産小計	2,015,449	評価性引当額	2,015,449	繰延税金資産合計	-	計	-	繰延税金負債（固定）		評価差額金	23,543	計	23,543	繰延税金負債合計	23,543	繰延税金資産（負債）の純額	23,543
繰延税金資産（流動）																																																																																																	
未払事業税	2,756																																																																																																
その他	7,723																																																																																																
計	10,479																																																																																																
繰延税金資産（固定）																																																																																																	
貸倒引当金	145,422																																																																																																
投資有価証券評価損	90,459																																																																																																
関係会社株式評価損	307,932																																																																																																
繰越欠損金	536,309																																																																																																
その他	29,029																																																																																																
計	1,109,153																																																																																																
繰延税金資産小計	1,119,633																																																																																																
評価性引当額	1,119,633																																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																																
計	-																																																																																																
繰延税金負債（固定）																																																																																																	
評価差額金	42,173																																																																																																
計	42,173																																																																																																
繰延税金負債合計	42,173																																																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	42,173																																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費	0.41																																																																																																
受取配当金	4.28																																																																																																
住民税均等割	2.89																																																																																																
評価性引当額	36.82																																																																																																
その他	0.04																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.93																																																																																																
繰延税金資産（流動）																																																																																																	
未払事業税	2,437																																																																																																
その他	3,660																																																																																																
計	6,098																																																																																																
繰延税金資産（固定）																																																																																																	
貸倒引当金	440,949																																																																																																
投資有価証券評価損	79,618																																																																																																
関係会社株式評価損	240,037																																																																																																
繰越欠損金	1,160,353																																																																																																
その他	88,392																																																																																																
計	2,009,351																																																																																																
繰延税金資産小計	2,015,449																																																																																																
評価性引当額	2,015,449																																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																																
計	-																																																																																																
繰延税金負債（固定）																																																																																																	
評価差額金	23,543																																																																																																
計	23,543																																																																																																
繰延税金負債合計	23,543																																																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	23,543																																																																																																

( 企業結合等関係 )

前事業年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

事業分離

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

( 資産除去債務関係 )

当事業年度末（平成23年12月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	100,559円97銭	1株当たり純資産額	80,549円49銭
1株当たり当期純利益金額	2,193円67銭	1株当たり当期純損失金額	17,370円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,190円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	127,465	991,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	127,465	991,959
期中平均株式数(株)	58,106	57,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	83	-
(うち新株予約権)	83	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成18年新株予約権 (普通株式 33株) 平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)	平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																
	<p>(自己株式の公開買付け)</p> <p>当社は、平成23年12月2日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号、その後の改正を含みます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことについて決議し、下記の通り取得いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得理由 資本効率の向上及び株主に対する利益還元</p> <p>2. 取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得する株式の総数</td> <td>10,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 14.71%)</td> </tr> <tr> <td>(3) 株式の取得価額の総額</td> <td>900,000千円(上限)</td> </tr> <tr> <td>(4) 取得する期間</td> <td>平成23年12月5日から平成24年1月16日まで</td> </tr> <tr> <td>(5) 買付け等の価額</td> <td>1株につき金90,000円</td> </tr> </table> <p>3. 買付の結果</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 買付け総数</td> <td>6,400株</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式の取得価額の総額</td> <td>576,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 決済日</td> <td>平成24年2月7日</td> </tr> </table> <p>約定日を取得日としております。</p>	(1) 取得する株式の種類	当社普通株式	(2) 取得する株式の総数	10,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 14.71%)	(3) 株式の取得価額の総額	900,000千円(上限)	(4) 取得する期間	平成23年12月5日から平成24年1月16日まで	(5) 買付け等の価額	1株につき金90,000円	(1) 買付け総数	6,400株	(2) 株式の取得価額の総額	576,000千円	(3) 決済日	平成24年2月7日
(1) 取得する株式の種類	当社普通株式																
(2) 取得する株式の総数	10,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 14.71%)																
(3) 株式の取得価額の総額	900,000千円(上限)																
(4) 取得する期間	平成23年12月5日から平成24年1月16日まで																
(5) 買付け等の価額	1株につき金90,000円																
(1) 買付け総数	6,400株																
(2) 株式の取得価額の総額	576,000千円																
(3) 決済日	平成24年2月7日																

(新株予約権の行使期間満了)  
平成20年4月23日に発行しました新株予約権の行使期間が、平成24年1月22日に満了しました。

1. 行使期間が終了した新株予約権  
株式会社アエリア 平成20年ストック・オプション
2. 本新株予約権の行使期間  
平成20年5月15日から平成24年1月22日まで
3. 行使期間が終了した新株予約権の内容
  - (1) 本新株予約権の発行数 663個  
(新株予約権1個につき当社普通株式9株)
  - (2) 権利行使価額  
1株につき210,084円
  - (3) 行使された本新株予約権の数  
0個
  - (4) 未行使となった本新株予約権の数  
663個
4. 平成24年12月期における本新株予約権の行使期間満了による  
新株予約権戻入益計上額 75,100千円

(新株予約権の発行)  
当社は、平成24年2月24日開催の当社取締役会において、当社取締役等に対して新株予約権(有償ストックオプション)を発行することを決議いたしました。

新株予約権の内容

1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数  
当社普通株式400株
2. 本新株予約権の総数  
400個
3. 払込金額  
本新株予約権1個当たり4,370円
4. 払込金額の総額  
1,748千円
5. 行使価額  
本新株予約権1個の行使に際して出資する価額は、行使価額に交付株式数を乗じた額とし、本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株あたりの額は、当初83,500円とする。
6. 行使期間  
平成25年2月1日から平成27年1月31日まで(注1)
7. 資本組入額  
資本金の増加額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、残額を資本準備金に組み入れるものとする。
8. 本新株予約権の割当を受ける者及び割当数  
当社役員5名、当社普通株式400株
9. 割当日  
平成24年4月2日
10. 払込期日  
平成24年4月2日  
(注1) 新株予約権の総数のうち、平成25年2月1日に総数の2分の1が権利行使可能となり、平成26年2月1日に残りの2分の1が権利行使可能となる。

(関係会社株式の売却)  
当社は、平成24年2月29日開催の当社取締役会において、アジアコマース㈱及びフェイス㈱との間で、当社が保有するピース㈱の全株式を譲渡することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

譲渡の内容

関連会社の名称・事業内容及び売却先企業の名称  
関連会社：ピース㈱  
(事業の内容：インターネットメディア事業、インターネットシステム事業)  
売却先企業：アジアコマース㈱、フェイス㈱

売却を行なった主な理由  
当社のグループ体制と期待されるシナジーについて見直しを行なった結果、ピース㈱及び同社の子会社であるインターネットコム㈱が事業を展開するインターネットメディア関連分野との今後のシナジーが希薄であると判断したためであります。

株式譲渡日  
平成24年3月5日

売却する株式の数、売却価額及び売却損益

- ・売却する株式の数 225株  
(アジアコマース㈱：113株、フェイス㈱：112株)
- ・売却価額 45,000千円
- ・平成24年12月期第1四半期における株式譲渡による特別利益計上額 40,827千円

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	あかつきフィナンシャルグループ	3,009,600	102,326
		株式会社アイリックコーポレーション	305	10,177
		ネットエイジア株式会社	36	5,896
		豊商事株式会社	25,000	5,050
		株式会社株主優待物オープンマーケット	200	3,046
		株式会社IMJモバイル	280	2,505
		その他(14銘柄)	-	2,585
		計	-	131,637

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	あかつきフィナンシャルグループ(株) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	500,000	466,521
		小計	500,000	466,521
		計	500,000	466,521

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	UV新興市場ファンド匿名組合	2	33,839
		ZenShin Capital Partners II, L.P.	-	18,397
		カザフ・イーグル・ファンド	10,000	4,634
		アジア学生起業家ファンド「I-SHIN」投資事業有限責任組合	1	4,155
		計	-	61,026

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,652			2,652	1,834	212	818
工具器具備品	8,816		739	8,077	8,077		0
有形固定資産計	11,469		739	10,729	9,911	212	818
無形固定資産							
ソフトウェア	177,367	101,606	117,338 (91,148)	161,636	103,652	56,483	57,984
ソフトウェア仮勘定	150,032	258,905	279,633 (122,988)	129,305			129,305
無形固定資産計	327,399	360,512	396,971 (214,136)	290,942	103,652	56,483	187,289

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。  
ソフトウェア 本社 オンラインゲームタイトル 101,606千円  
ソフトウェア仮勘定 本社 オンラインゲームタイトル 258,905千円
2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。  
ソフトウェア仮勘定 本社 オンラインゲームタイトル 235,676千円
3. 「当期減少額」の欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	552,744	846,891		386	1,399,250

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	374
預金	
普通預金	1,165,638
配当金支払口	1,131
別段預金	630
計	1,167,400
合計	1,167,775

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	48,930
NHN Japan株式会社	5,670
KDDI株式会社	4,173
株式会社アエリアエステート	1,680
株式会社AME	1,395
その他	877
合計	62,727

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
122,508	734,334	794,116	62,727	92.6	46.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
あかつきフィナンシャルグループ株式会社	614,000
合計	614,000

4) 1年以内回収予定関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社アエリアエステート	800,000
合計	800,000

5) 未収還付法人税等

区分	金額(千円)
未収法人税	385,561
合計	385,561

6) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
エイディシーテクノロジー株式会社	399,434
株式会社エアネット	155,760
Upfront Technology Limited	49,528
サイバー・ゼロ株式会社	19,270
その他	23,818
合計	647,811

7) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
GUI YOU INFORMATION TECHNOLOGY LIMITED	954,766
Aeria Games & Entertainment, Inc.	604,057
合計	1,558,823

負債の部

該当事項はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.aeria.jp">http://www.aeria.jp</a>
株主に対する特典	該当する制度はありません。

(注) 当社は定款において単元未満株主の権利を制限しており、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度（第9期）（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）平成23年3月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）平成23年3月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第10期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出。

第10期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月15日関東財務局長に提出。

第10期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成23年4月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月7日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株式買付状況報告書

報告期間（自平成23年12月1日至平成23年12月31日）平成24年1月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成24年1月1日至平成24年1月31日）平成24年2月15日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

株式会社アエリア  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原科 博文 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野 友裕 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アエリアの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アエリアが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

株式会社アエリア  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原科 博文 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野 友裕 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は自己株式の公開買付を行い平成24年2月7日に自己株式576百万円取得した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アエリアの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アエリアが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

株式会社アエリア  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原科 博文 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野 友裕 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アエリアの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

株式会社アエリア  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原科 博文 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野 友裕 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アエリアの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は自己株式の公開買付を行い平成24年2月7日に自己株式576百万円取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。